

平成27年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7807)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【鳥取フードバレー戦略事業】鳥取フードコンソーシアム推進事業	1,955	1,110	845				1,955	
トータルコスト	3,508千円(前年度 1,110千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	鳥取フードコンソーシアムの運営、食品加工業者や農林漁業者の課題解決に向けた勉強会等の開催 など							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
民間事業者や農林水産団体、商工団体、金融機関等で構成する「鳥取フードコンソーシアム」の運営とともに、鳥取フードバレーや食の産業振興に関わる個別テーマの検討を行い、県内食品産業の振興を図る。								
2 主な事業内容								
(1)産学金官による鳥取フードコンソーシアムの運営(555千円)								
食に関わる民間事業者、農林水産団体、商工団体、金融機関、大学研究機関等で構成し、情報共有や連携協力等を展開する。								
【専門家派遣】								
食に関する専門的な知見を有する県内外の有識者の参加により、実践的な検討に資する。								
【事業費】555千円(専門家謝金、旅費)								
(2)個別テーマの課題解決に向けた勉強会等の開催(1,400千円)								
食品加工業者や農林漁業者の課題解決のための勉強会やセミナー、意見交換、ワークショップ等を実施する。								
【勉強会等の開催】								
○食品加工業者向け(2回)								
【内容】食品表示、輸出市場の動向とハラール認証								
【経費】560千円(報償費、旅費)								
○農林漁業者向け(県域1回、地区3回)								
【内容】6次化推進、経営ビジョン作成、商品づくり、原価計算・財務管理等								
【経費】840千円(報償費、旅費)								
3 これまでの取組状況、改善点								
(取組状況)								
・とっとりフードコンソーシアムの組織化								
産業界、教育研究・金融、支援機関に参加を呼びかけ、約150人(平成26年12月末現在)が登録。								
会員に定期的に情報提供を行っているほか、セミナーや商談会を開催した。								
・平成26年9月:食の安全&ハラール認証食品研修会								
平成26年11月:食のみやこ・フードバレー商談・交流会								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

東部農林事務所(0857-20-3553)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
導入100年！未来へつなぐ「砂丘らっきょう」支援事業	0	1,000	△1,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 3,322千円)							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 不毛の地と言われた鳥取砂丘の地で「らっきょう」の生産が開始されて以来、平成26年度には100周年を迎えた。これを契機に、100年間の生産者の努力、成果及び鳥取ブランドへ発展してきた歴史を広報するとともに、鳥取県の自慢の逸品として未来につなぐため、次代を担う若手農業者の育成や販売促進、新商品開発の取り組みに対し、鳥取市とともに支援を行う。</p> <p>2 事業終了の理由 平成26年度で100周年事業は終了のため。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

3項 農地費

東部農林事務所(0857-20-3575)

2目 土地改良費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 湖山池周辺農地再生 基盤整備事業	24,223	0	24,223				24,223	
トータルコスト	29,659千円(前年度 0千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	工事発注監督業務、地元・市及び県関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

湖山池の塩分導入による汽水化の取組みに伴い、池水を農業用水に利用していた周辺水田を大規模飼料作へ転換したが、一部の農地において湧水及び田面沈下による排水不良や、野鳥の食害による飼料作物(牧草)の生育不良など、耕作に支障が生じているので必要な整備を行う。

2 主な事業内容

対象地域	区分	事業内容		予算額	負担区分
湖山池周辺農地 (瀬、西桂見、 福井、三津)	排水対策	湧水処理工 排水調整工	L=470m L=775m	13,814千円	県10/10
	基盤整備	進入路工 客土工 石礫除去 防鳥網工 ため池補修	16箇所 1箇所(A=4a) 1箇所(A=46a) L=1.1km、H=1.2m 1箇所	10,409千円	
【事業主体】 県					
合計				24,223千円	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成24年1月に策定した「湖山池将来ビジョン」に基づき、同年3月から湖山池の塩分導入による汽水化を目指している。(湖山池塩分濃度目標:2,000mg/l~5,000mg/l)
- これに伴い、周辺水田では湖山池の水を利用しない畑作営農へ転換することで各地区とも合意(平成24年1月31日に確認書を締結)が得られ、平成24年度に飼料作の大型営農を行うためのほ場の大区画化(畦畔撤去など、A=28.8ha)を県が事業主体で整備した。
- 平成24年秋に初めて飼料作物(牧草)が播種され、同時に東部農林事務所内に湖山池周辺農業対策プロジェクトチームを立ち上げ、鳥取市とも連携しながら大規模飼料作の経営安定化に向けた栽培技術の支援・経営指導等を実施している。
- 平成26年度の収量や経営を検討した結果、一部農地の湧水や田面沈下による排水不良、冬期の野鳥による食害により、飼料作物の生育不良があることがわかった。また、一部急勾配の進入路やため池の用水不足があり耕作に支障を来しているため、早急に整備する必要がある。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費 <地方機関計上予算>

中部総合事務所農林局(0858-23-3178)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中部発! やらいやタケノコビジネス支援事業	0	529	△529					
トータルコスト	0千円(前年度 1,303千円)							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 タケノコ生産・販売をニュービジネスとして定着・拡大する取組みを進め、農林家の所得向上を図る。 《取組の経過》 <u>H24～H26</u> ・関係者が連携し効率的にタケノコを集荷する組織「中部とっとりタケノコ振興会」を設立 ・タケノコ栽培者の栽培技術及び販売促進を図るための講習会の開催 ・栽培モデル林の整備とPR看板の設置による情報発信 <u>H27～</u> ・取組の主体を「中部とっとりタケノコ振興会」に引き継いで支援を継続</p> <p>2 事業廃止の理由 一定の成果を得て、当初の計画を終了することとした。 《取組の成果》 ・地域がまとまって「中部とっとりタケノコ振興会」を設立し、集荷するタケノコの規格を設定したことで、集荷量が増加し、品質も向上した。 ・放置竹林の整備や管理ができ、タケノコ出荷実績のある者16名を「とっとりタケノコ栽培士」として登録した。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

<地方機関計上予算>

西部総合事務所農林局(0859-31-9643)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
弓浜農業未来づくりプロジェクト事業	0	40,071	△40,071					
トータルコスト	0千円(前年度 44,714千円)							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 弓浜地域の農業生産が縮小傾向の状況の下、特産農作物の生産振興、担い手農家の育成・確保、農地流動化の諸課題について、平成24年度から農業者、生産組織、農協、行政等が連携して総合的な地域振興プランに取り組み、弓浜地域の農業振興及び地域活性化を図る。 2 事業終了の理由 事業実施期間を3年としており、平成26年度で事業年度終了のため。								

3項 農地費
1目 農地総務費

<地方機関計上予算>

西部総合事務所農林局(0859-31-9665)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大沢川管渠点検診断調査事業	620	672	△52				620	
トータルコスト	4,503千円(前年度 4,542千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	調査委託発注監督業務、地元及び市との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 鳥取県西部地震により被災した大沢川管渠について、被災宅地住民の将来不安解消のため、暗渠排水管の老朽化や破損状況の点検・調査を委託して実施する。 2 主な事業内容								
(単位:千円)								
項目	内容	事業費	予算額	負担割合				
目視調査	目視により、管内の劣化状況を調査	970	/	県 1/2 米子市1/2				
強度試験	シュミットハンマーによる38箇所の強度測定	270						
計		1,240	620					

平成27年度一般会計当初予算説明資料

4項 林業費

西部総合事務所農林局(0859-31-9678)

2目 林業振興費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
よみがえれ弓ヶ浜! 白砂青松アダプトプログラム	11,620	7,780	3,840	810			10,810	
トータルコスト	13,173千円(前年度 9,328千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	ボランティア団体への活動支援及び報奨金支給、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	アダプトプログラム等による森林づくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成23年に豪雪被害を受けた国道431号沿線の弓ヶ浜松林の復活を図るため、企業や団体を里親として迎える弓ヶ浜・白砂青松アダプトプログラムを平成24年度に開始した。

里親である「弓ヶ浜・白砂青松そだて隊」(以下、「そだて隊」という。)36団体と県が連携し、松林の美化活動やマツ苗の植栽及び松くい虫被害防止などの保全活動を継続的に行うことで、美しい白砂青松の復活を目指すとともに、さらにそだて隊が主体となり、次世代や地域住民などを対象とする森林環境教室や交流活動等を展開することで、雪害前より魅力的な弓ヶ浜松林への再生を図る。

2 主な事業内容

(1) そだて隊が行う松林の保全活動や交流活動に対する報奨金の支給

区分	活動内容	報奨金上限	予算額(千円)
ボランティア	・林内の草刈り、清掃(基本活動)	10万円/区画	2,500
	・マツ苗の植栽	8万円/区画	1,200
	・マツ枯れ予防経費 [新規]	96万円/区画	3,840
ボランティアプラス	・植栽等、一般に開放された交流活動(独自活動)	15万円/区画	1,500
合計			9,040

(2) 県による活動のサポート

区分	内容	予算額(千円)
刈払い、 枝条搬出	・ボランティア作業では危険な国道431号に近接した区域の草刈り ・そだて隊が集積した枝条や伐採した灌木の搬出处分	1,900
活動PR	・団体のPR看板設置(新規団体分及び板面一部修正)	100
傷害保険	・そだて隊の活動に係る傷害保険について県が一括して加入	580
合計		2,580

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

西部総合事務所日野振興センター日野振興局(0859-72-2003)

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[日野モデル] 「すぼっと」就農サポート事業	0	395	△395					

トータルコスト 0千円 (前年度 1,943千円)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

日野郡の農業を支える担い手の早期確保を目的に、IJターン就農者等の円滑な参入・定着を促進するため、集落等が行う受入体制の整備を支援するとともに、新規就農者等の経営能力の向上を図る。

2 事業終了の理由

平成26年度で事業年度終了のため。

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[日野モデル] 一歩踏み出す6次産業化支援事業	0	628	△628					

トータルコスト 0千円 (前年度 2,176千円)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

意欲ある農業者等を対象に、6次産業化の概念、加工品の開発、販路開拓のノウハウを学ぶ6次産業化講座を開催するとともに、初めて加工を行う農業者に対し、実践による加工技術の習得を支援し、日野郡内において6次産業化への取組を推進する。

2 事業終了の理由

平成26年度で事業年度終了のため。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

西部総合事務所日野振興センター日野振興局(0859-72-2005)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
[日野モデル]つながる!日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業	450	452	△2				450											
トータルコスト	1,227千円(前年度 1,226千円) [正職員:0.1人]																	
主な業務内容	関係機関との協議・調整、補助金事務等																	
工程表の政策目標(指標)	-																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>日野郡3町では、平成25年12月に県内初となる市町村が連携し、広域を対象として鳥獣被害対策に取り組む、「日野郡鳥獣被害対策協議会(以下「協議会」という。)」を設置した。協議会の取り組みを支援することにより、日野郡における総合的かつ効果的な鳥獣被害対策を推進する。</p> <p>※日野郡鳥獣被害対策協議会の概要</p> <p>(目的)効率的かつ効果的な鳥獣被害防止対策等の実施と鳥獣駆除を担う狩猟者の育成・確保</p> <p>(会長)日南町長</p> <p>(構成員)日野郡3町、日野郡猟友会、日南町森林組合、鳥取日野森林組合、鳥取県農業共済西部支所、鳥取西部農協、県(西部総合事務所生活環境局、日野振興センター)</p> <p>(設立日)平成25年12月3日</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[日野モデル]つながる!日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業</td> <td>鳥獣被害対策活動にかかる必要経費のうち、国庫交付金の対象外となる経費を支援</td> <td>日野郡鳥獣被害対策協議会</td> <td>県1/4 町3/4</td> <td>450</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	事業内容	事業主体	補助率	予算額	[日野モデル]つながる!日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業	鳥獣被害対策活動にかかる必要経費のうち、国庫交付金の対象外となる経費を支援	日野郡鳥獣被害対策協議会	県1/4 町3/4	450
事業名	事業内容	事業主体	補助率	予算額														
[日野モデル]つながる!日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業	鳥獣被害対策活動にかかる必要経費のうち、国庫交付金の対象外となる経費を支援	日野郡鳥獣被害対策協議会	県1/4 町3/4	450														

平成27年度一般会計当初予算説明資料

西部総合事務所日野振興センター日野振興局(0859-72-2006)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【日野モデル】 目指せ!!「米のうまさ日本一」取得支援事業	525	565	△40				525	
トータルコスト	2,078千円(前年度 2,113千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	日野郡産米レベルアップ推進協議会の運営支援、補助金事務など							
工程表の政策目標(指標)	日野地域の強みを活かした農畜産物づくり							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県下一の品質を誇る日野郡産コシヒカリの有利販売をめざし、全国的な産地評価(全国コンテスト上位入賞、一般財団法人日本穀物検定協会が公表する全国米食味ランキング格付けの最上位「特A」評価)を受けるために、日野郡産米レベルアップ推進協議会が行う取組に対し支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	補助率	予算額
全国コンテスト上位入賞及び「特A」取得を目指す取組への支援	全国コンテスト上位入賞及び「特A」取得を目指す取組に係る経費 ・食味向上栽培技術実証ほの設置経費 ・官能食味分析依頼経費 ・全国コンテスト出品経費 ・専門家招聘経費 ・研修会の開催経費	日野郡産米レベルアップ推進協議会	県1/2 実施主体1/2	525

○事業実施期間:平成25年度～27年度

平成 2 7 年 度 当 初 予 算 説 明 資 料

予 算 関 係

農 林 水 産 部 (単 位 : 千 円)

事 業 名	本 年 度 (A)	前 年 度 予 算 額 (B)	比 較 (A) - (B)	財 源 内 訳				A/B	備 考	事 業 内 容 の 説 明 (主 な 事 業 ・ 箇 所)
				国 庫 支 出 金	起 債	そ の 他	一 般 財 源			
一 般 公 共 事 業	3,638,378	4,170,020	△ 531,642	2,038,039	<632,700> 825,000	180,478	594,861	87.3%	県 費 負 担 1,227,561	(次 頁 に 記 載)
直 轄 事 業	(2,644,231) 92,401	(877,257) 32,346	(1,766,974) 60,055		<65,000> 83,000		9,401	285.7%	県 費 負 担 74,401	(次 頁 に 記 載)
単 県 公 共 事 業	50,480	64,552	△ 14,072			1,031	49,449	78.2%	県 費 負 担 49,449	(次 頁 に 記 載)
一 般 単 県 公 共 事 業	50,480	60,652	△ 10,172			1,031	49,449	83.2%	県 費 負 担 49,449	
県 費 高 上 補 助		3,900	△ 3,900						皆 減	
小 計 (一 般 公 共 , 直 轄 , 単 県)	3,781,259	4,266,918	△ 485,659	2,038,039	<697,700> 908,000	181,509	653,711	88.6%	県 費 負 担 1,351,411	
災 害 公 共 事 業	438,922	598,244	△ 159,322	386,743	<3,090> 33,000		19,179	73.4%	県 費 負 担 22,269	
災 害 公 共 事 業	428,322	587,644	△ 159,322	386,743	<1,500> 30,000		11,579	72.9%	県 費 負 担 13,079	
直 轄 災 害 公 共 事 業										
一 般 単 県 災 害 公 共 事 業	10,600	10,600			<1,590> 3,000		7,600	100.0%	県 費 負 担 9,190	
農 林 水 産 部 合 計	4,220,181	4,865,162	△ 644,981	2,424,782	<700,790> 941,000	181,509	672,890	86.7%	県 費 負 担 1,373,680	

(注) 直 轄 事 業 の () 内 は 事 業 費 で 是 る。

起 債 欄 の 上 段 < > 書 き は 交 付 税 措 置 を 除 い た 額 で 是 る。

備 考 欄 の 県 費 負 担 額 は 起 債 欄 の < > 書 き の 金 額 と 一 般 財 源 の 金 額 を 加 算 し た 額 で 是 る。

平成 27 年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財 源 内 訳				A/B	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)	
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源				
公共事業	一般公共事業計	3,638,378	4,170,020	△531,642	2,038,039	<632,700> 825,000	180,478	594,861	87.3%	県費負担 1,227,561	
	農業農村整備事業	1,401,421	1,400,271	1,150	704,062	<196,500> 250,000	142,545	304,814	100.1%	県費負担 501,314	県営特定農業用管路等特別対策事業 久米ヶ原2期(倉吉市) 外
	林道事業	1,125,870	1,373,749	△247,879	693,270	<226,000> 289,000	37,914	105,686	82.0%	県費負担 331,686	県営フォレスト・コミュニティ総合整備事業 鞆山(智頭町) 外
	造林事業	779,883	1,077,312	△297,429	463,804	<119,700> 171,000	16	145,063	72.4%	県費負担 264,763	森林環境保全直接支援事業 全県
	治山事業	116,704	38,688	78,016	41,653	<38,000> 48,000	3	27,048	301.7%	県費負担 65,048	保安林改良事業 浜坂地区(鳥取市) 外
	水産基盤整備事業	214,500	280,000	△65,500	135,250	<52,500> 67,000		12,250	76.6%	県費負担 64,750	特定漁港漁場整備事業 境港地区(境港市) 外
	直轄事業計	(2,644,231) 92,401	(877,257) 32,346	(1,766,974) 60,055		<65,000> 83,000		9,401	285.7%	県費負担 74,401	
	水産基盤整備事業	(2,644,231) 92,401	(877,257) 32,346	(1,766,974) 60,055		<65,000> 83,000		9,401	285.7%	県費負担 74,401	フロンティア漁場整備事業負担金 日本海西部地区 外
	公共事業計	3,730,779	4,202,366	△471,587	2,038,039	<697,700> 908,000	180,478	604,262	88.8%	県費負担 1,301,962	
単県公共事業	一般単県公共事業計	50,480	60,652	△10,172			1,031	49,449	83.2%	県費負担 49,449	
	農業農村整備事業	15,872	26,117	△10,245			31	15,841	60.8%	県費負担 15,841	単県土地改良事業(譲与促進費)
	土地改良事業調査										
	林道事業	34,240	34,100	140			1,000	33,240	100.4%	県費負担 33,240	単県林道維持補修・補助事業 全県 外
	水産基盤整備事業	368	435	△67				368	84.6%	県費負担 368	魚礁調査・維持管理事業 鳥取県沖(米子市)
	県費嵩上補助計		3,900	△3,900					皆減		
	団体営土地改良事業費補助金		3,900	△3,900					皆減		
	単県公共事業計	50,480	64,552	△14,072			1,031	49,449	78.2%	県費負担 49,449	

(注) 直轄事業の()内は事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成 2 7 年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財 源 内 訳				A/B	備 考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源			
災害公共 事業	災害公共事業計	428,322	587,644	△ 159,322	386,743	<1,500> 30,000		11,579	72.9%	県費負担 13,079
	耕地災害復旧事業	268,272	391,644	△ 123,372	245,591	<900> 18,000		4,681	68.5%	県費負担 5,581
	林道施設災害復旧事業	160,050	196,000	△ 35,950	141,152	<600> 12,000		6,898	81.7%	県費負担 7,498
	直轄災害公共事業計									
	直轄耕地災害復旧費負担金									
	一般単県災害公共事業計	10,600	10,600			<1,590> 3,000		7,600	100.0%	県費負担 9,190
	単県耕地災害復旧事業	5,600	5,600					5,600	100.0%	県費負担 5,600
	単県林道施設災害復旧事業	5,000	5,000			<1,590> 3,000		2,000	100.0%	県費負担 3,590
	災害公共事業計	438,922	598,244	△ 159,322	386,743	<3,090> 33,000		19,179	73.4%	県費負担 22,269
	公共事業計（災害公共含む）	4,159,101	4,790,010	△ 630,909	2,424,782	<699,200> 938,000	180,478	615,841	86.8%	県費負担 1,315,041
単県公共事業計（災害単県含む）	61,080	75,152	△ 14,072		<1,590> 3,000	1,031	57,049	81.3%	県費負担 58,639	
農林水産部合計（再掲）	4,220,181	4,865,162	△ 644,981	2,424,782	<700,790> 941,000	181,509	672,890	86.7%	県費負担 1,373,680	

(注) 直轄事業の（ ）内は事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []:末端事業費			H27年度事業費 []:末端事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
(県営)土地改良事業費					6,112,327		551,000	3,584,356
基幹水利施設ストックマネジメント事業					153,327		78,000	78,000
	五千石	米子市 米子市	頭首工補修:1式	H24 ~ H27	153,327	頭首工補修:1式 測量設計・用地補償:1式	78,000	78,000
県営畑地帯総合整備事業					4,397,000		111,000	2,485,729
	中山3期	大山町	畑地かんがい:74ha 農道:1,800m 営農用水施設:19,410m	H24 ~ H31	1,390,000	畑地かんがい施設:74ha 測量設計・用買補償:1式	60,000	897,484
	名和2期	大山町	畑地かんがい:138ha 旧畑かん撤去:1式	H21 ~ H29	1,292,000	農道舗装:L=500m 旧畑かん撤去:1式	50,000	602,519
	名和3期	大山町	畑地かんがい:184.4ha	H25 ~ H30	1,715,000	畑地かんがい:1式	1,000	985,726
農業用水再編対策事業					636,000		40,000	135,627
	大井手	鳥取市	送水施設:1式 用水確保対策:1式	H23 ~ H28	636,000	送水施設:1式 用水確保対策:1式	40,000	135,627
県営土地改良事業調査					9,000		9,000	9,000
	尚徳三ヶ堰	米子市	水利用調整:1式	H27	3,000	水利用調整:1式	3,000	3,000
	阿鹿線	日南町	調査・調整:1式	H27	6,000	調査・調整:1式	6,000	6,000
県営農業生産基盤整備事業調査					137,000		127,000	137,000
	尾高井手	米子市 米子市	施設計画策定:1式	H27	10,000	施設計画策定:1式	10,000	10,000
	尚徳三ヶ堰	米子市	施設計画策定:1式	H27	7,000	施設計画策定:1式	7,000	7,000
	鳥取中部	琴浦町 米子市	機能保全計画策定:1式	H27	100,000	機能保全計画策定:1式	100,000	100,000
	米川	米子市	機能保全計画策定:1式	H27 ~ H28	20,000	機能保全計画策定:1式	10,000	20,000
県営農業水利施設保全合理化事業					780,000		186,000	739,000
	今在家	鳥取市 八頭町	土砂吐樋門:1箇所 取水施設:1式 用水路工:1式	H26 ~ H28	124,000	土砂吐樋門:1式 取水施設:1式	40,000	110,000
	大口堰	鳥取市	頭首工(洪水吐):1式	H26 ~ H29	376,000	頭首工(洪水吐):1式 測量設計・用買補償:1式	80,000	349,000
	大井手堰	鳥取市	頭首工(洪水吐):1式	H27 ~ H29	100,000	測量設計:1式	16,000	100,000
	久米ヶ原	倉吉市	導水路改修:1,500m	H27 ~ H29	180,000	導水路:200m 測量設計・用買補償:1式	50,000	180,000

平成27年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []:末端事業費			H27年度事業費 []:末端事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
(県営)農地防災事業費					4,137,400		375,400	2,454,132
県営地域ため池総合整備事業					2,115,700		150,400	1,231,521
	山上・水根	鳥取市	ため池改修:2箇所 A9'-Dマップ作成:5箇所	H24 ~ H29	161,000	測量設計:1式 A9'-Dマップ作成:5箇所	12,000	50,806
	私 都	八頭町	ため池改修:3箇所 ため池廃止:1箇所 A9'-Dマップ作成:4箇所	H24 ~ H29	301,000	測量設計:1式 A9'-Dマップ作成:4箇所	20,000	126,500
	天神野	倉吉市	ため池改修:4箇所 A9'-Dマップ作成:2箇所	H24 ~ H31	992,000	ため池改修:1箇所,1式 測量設計・用買補償:1式	80,000	719,007
	因幡白兎	鳥取市	ため池改修:2箇所 A9'-Dマップ作成:3箇所	H25 ~ H28	193,000	工専用道路:1式 A9'-Dマップ作成:3箇所 用買補償:1式	20,000	101,024
	三 谷	鳥取市	ため池改修:2箇所 A9'-Dマップ作成:2箇所	H25 ~ H28	183,000	ため池改修:1箇所 A9'-Dマップ作成:2箇所 測量設計・用買補償:1式	17,000	76,484
	美 波	北栄町	ため池改修:2箇所	H26 ~ H29	285,700	ため池改修:1箇所,1式 用買補償:1式	1,400	157,700
県営農業用河川工作物応急対策事業					347,700		30,000	93,431
	羽 合 堰	湯梨浜町 倉吉市	堰改修:1式 土砂吐樋門改修:1式	H22 ~ H28	347,700	堰改修:78m 補償費:1式	30,000	93,431
県営特定農業用管路等特別対策事業					1,285,000		154,000	970,199
	久米ヶ原2期	倉吉市	管路:3,170m	H26 ~ H29	400,000	管路工:950m 補償費:1式	84,000	350,000
	羽 合 浜	湯梨浜町	管路:2,896m	H26 ~ H30	315,000	管路工:350m	35,000	295,000
	福 部	鳥取市	管路:7,504m	H24 ~ H29	570,000	管路工:700m 測量設計・用買補償:1式	35,000	325,199
農村災害対策整備事業					357,500		20,000	137,981
	江 府	江府町	水路改修:3,849m	H24 ~ H28	357,500	水路改修:178m 測量設計・用買補償:1式	20,000	137,981
県営農地防災事業調査					31,500		21,000	21,000
	福 山 大 口	倉吉市	事業計画策定(頭首工):1式	H26 ~ H27	17,500	事業計画策定:1式	7,000	7,000
	東 谷	倉吉市	事業計画策定(ため池):1式	H27	8,000	事業計画策定:1式	8,000	8,000
	大 山	大山町	水路橋耐震点検:9箇所	H27	6,000	水路橋耐震点検:9箇所	6,000	6,000
補助事務費(農林土地改良)			—	—	—	—	24,945	—
補助事務費(農地防災事業費)			—	—	—	—	36,560	—
事務費繰入(農林土地改良)			—	—	—	—	11,264	—
人件費繰入			—	—	—	—	225,960	—
(県 営 事 業 計)					10,249,727		1,225,129	6,038,488

平成27年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []:末端事業費			H27年度事業費 []:末端事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
(団体営)土地改良事業費					388,313 [540,538]		176,292 [228,962]	329,422 [453,998]
農業体質強化基盤整備促進支援事業					240,813 [344,038]		90,542 [127,462]	201,422 [287,498]
東 伯	琴 浦 町	用排水路工:5,500m 樋門:6箇所 交差点改良:1箇所	H25 ~ H30	82,615 [114,500]	用排水路工:1,400m 樋門:1箇所 交差点改良:1箇所	12,510 [17,300]	58,525 [80,900]	
大 原 千 町	伯 耆 町	暗渠排水:8.5ha	H25 ~ H27	16,250 [25,000]	暗渠排水:4.2ha	7,150 [11,000]	7,189 [11,060]	
河 岡	米 子 市	用排水路工:1,850m	H26 ~ H28	42,000 [60,000]	用排水路工:810m	21,000 [30,000]	37,100 [53,000]	
良 田	鳥 取 市	区画整理:4ha 区画拡大:1ha	H27 ~ H28	40,000 [61,000]	区画拡大:1ha 測量設計:1式	6,200 [9,000]	40,000 [61,000]	
六 満	鳥 取 市	用排水路工:180m	H27	3,900 [6,000]	用排水路工:180m 測量設計:1式	1,950 [3,000]	3,900 [6,000]	
下 光 元	鳥 取 市	用排水路工:130m	H27 ~ H28	5,850 [9,000]	用排水路工:70m 測量設計:1式	1,950 [3,000]	5,850 [9,000]	
黒 見	倉 吉 市	用排水路工:500m	H27	13,400 [20,000]	用排水路工:500m 測量設計:1式	7,370 [11,000]	12,060 [18,000]	
谷	倉 吉 市	樋門:1箇所	H27	5,360 [8,000]	樋門:1箇所	3,350 [5,000]	5,360 [8,000]	
三 嶋	南 部 町	樋門:2箇所	H27	15,400 [22,000]	樋門:2箇所	15,400 [22,000]	15,400 [22,000]	
掛 相	南 部 町	ため池:1箇所(シート工)	H27	7,500 [10,000]	ため池:1箇所(シート工)	7,500 [10,000]	7,500 [10,000]	
足 山	鳥 取 市	区画拡大:2.2ha	H27	2,640 [2,640]	区画拡大:2.2ha	2,640 [2,640]	2,640 [2,640]	
寺 内	南 部 町	暗渠排水:1.5ha 湧水処理:200m	H27 ~ H29	2,490 [2,490]	暗渠排水:0.8ha	1,230 [1,230]	2,490 [2,490]	
宮 内	大 山 町	区画拡大:1.34ha 湧水処理:1,000m	H27 ~ H29	3,408 [3,408]	区画拡大:1.3ha 湧水処理:380m	2,292 [2,292]	3,408 [3,408]	
団体営農業水利施設保全合理化事業				147,500 [196,500]		85,750 [101,500]	128,000 [166,500]	
久 米 ケ 原	倉 吉 市	畑地かんがい:15ha	H26 ~ H27	39,000 [60,000]	畑地かんがい:7.5ha	19,500 [30,000]	19,500 [30,000]	
天 神 野	倉 吉 市	除塵機:2箇所 ため池取水施設:1式	H27 ~ H28	52,000 [80,000]	除塵機:1式 測量設計:1式	9,750 [15,000]	52,000 [80,000]	
鳥 取	鳥 取 市	機能保全計画策定:1式	H27	28,100 [28,100]	機能保全計画策定:1式	28,100 [28,100]	28,100 [28,100]	
岩 美	岩 美 町	機能保全計画策定:1式	H27	4,400 [4,400]	機能保全計画策定:1式	4,400 [4,400]	4,400 [4,400]	
倉 吉 第 2	倉 吉 市	機能保全計画策定:1式	H27	24,000 [24,000]	測量設計:1式	24,000 [24,000]	24,000 [24,000]	
(団体営事業計)				388,313 [540,538]		176,292 [228,962]	329,422 [453,998]	
一般公共事業計				10,638,040		1,401,421	6,367,910	

平成27年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 []:末端事業費			H27年度事業費 []:末端事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
(単独)土地改良事業費					15,872 [15,872]		15,872 [15,872]	15,872 [15,872]
県単土地改良事業(譲与促進費)					8,685 [8,685]		8,685 [8,685]	8,685 [8,685]
	[地区なし]	[箇所なし]	譲与促進員の配置 譲与促進費	H27	8,685 [8,685]	譲与促進員の配置 譲与促進費	8,685 [8,685]	8,685 [8,685]
現場技術業務費					7,187 [7,187]		7,187 [7,187]	7,187 [7,187]
	[地区なし]	[箇所なし]	現場技術業務:1式	H27	7,187 [7,187]	現場技術業務:1式	7,187 [7,187]	7,187 [7,187]
単県公共事業計					15,872 [15,872]		15,872 [15,872]	15,872 [15,872]
(災害)耕地災害復旧費					347,930 [384,980]		273,872 [303,300]	308,207 [342,750]
耕地災害復旧事業					342,330 [379,380]		268,272 [297,700]	302,607 [337,150]
26年農団	災地営		畦畔復旧	H26 ~ H27	12,190 [13,000]	畦畔復旧	1,828 [1,950]	1,828 [1,950]
26年農団	農業用施設営		用排水路復旧 農道復旧	H26 ~ H27	25,860 [28,000]	用排水路復旧 農道復旧	3,879 [4,200]	3,879 [4,200]
25年農団	地すべり防止施設営		地すべり防止施設復旧	H25 ~ H27	67,380 [67,380]	地すべり防止施設復旧	60,000 [60,000]	60,000 [60,000]
27年農団	災地営		県営牧場復旧	H27 ~ H28	8,000 [8,000]	県営牧場復旧	8,000 [8,000]	8,000 [8,000]
27年農団	災地営		畦畔復旧	H27 ~ H28	62,400 [78,000]	畦畔復旧	53,040 [66,300]	62,400 [78,000]
27年農団	農業用施設営		用排水路復旧 農道復旧 頭首工、ため池復旧	H27 ~ H28	166,500 [185,000]	用排水路復旧 農道復旧 頭首工、ため池復旧	141,525 [157,250]	166,500 [185,000]
単県耕地災害復旧事業					5,600 [5,600]		5,600 [5,600]	5,600 [5,600]
27年農団	災地営		査定設計書作成 小災害	H27	5,600 [5,600]	査定設計書作成 小災害	5,600 [5,600]	5,600 [5,600]
災害公共事業計					347,930 [384,980]		273,872 [303,300]	308,207 [342,750]
合計					11,001,842		1,691,165	6,691,989

平成27年度 公共事業着工地区の概要

県産材・林産振興課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 [] : 末端事業費			H27年度事業費 [] : 末端事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
県営林道開設事業	八頭地区 森山	八頭町	幅員:4.0~5.0m 延長:10,170m	S61~H32	1,596,700	道路工 L=200m 法面工 L=100m	50,000	385,799
県営フォレスト・ コミュニティ総合 整備事業	青谷地区 桑原河内	鳥取市	幅員:4.0m 延長:14,450m	S58~H36	4,549,195	道路工 L=180m 法面工 L=150m	10,000	643,502
	智頭地区 中ノ津	智頭町	W=4.0~5.0m L=15,330m	H4~H28	2,660,279	道路工 L=160m 法面工 L=40m	5,000	653,587
	智頭地区 竈山	智頭町	幅員:4.0m 延長:25,750m	S57~H36	5,581,945	道路工 L=400m 法面工 L=330m	85,000	1,377,795
	智頭地区 因美	智頭町	幅員:4.0~5.0m 延長:10,200m	H7~H35	3,783,158	道路工 L=400m 法面工 L=310m 舗装工 L=350m	60,000	1,864,192
	西伯地区 行者山	南部町	幅員:4.0~5.0m 延長:20,500m	H3~H35	4,893,000	道路工 L=480m 法面工 L=320m 舗装工 L=223m	84,000	874,710
	日野地区 宝仏山2号	日野町	幅員:4.0~5.0m 延長:7,990m	S63~H28	2,058,278	道路工 L=200m 舗装工 L=500m	18,000	251,883
	日南町地区 窓山	日南町	幅員:4.0~5.0m 延長:17,233m	H8~H41	4,323,960	道路工 L=520m 法面工 L=1,150m	68,000	1,943,460
山のみち地域づくり 交付金事業	三朝地区 若桜・江府	三朝町	幅員:7.0m 延長:3,300m	H20~H28	3,464,582	道路工 L=659m 法面工 L=706m トンネル L=297m	522,000	959,649
県営林道舗装事業	智頭地区 竈山	智頭町	幅員:4.0m 延長:500m	H27	10,000	舗装工 L=500m	10,000	10,000
補助事務費	-	-	-	-	-	-	52,130	-
人件費継足	-	-	-	-	-	-	49,557	-
事務費継足	-	-	-	-	-	-	8,658	-
(県営事業計)					32,921,097		1,022,345	8,964,577

団体営林道開設事業	諸鹿屋堂羅 外	若桜町 日南町	幅員:3.5m 延長:4,600m 外	H27~H36	559,000 [860,000]	開設・測量設計	24,050 [37,000]	559,000 [860,000]
団体営林道改良事業	高路岩坪 外	鳥取市 外	幅員:4m 延長:1,070m 外	H24~H28	176,825 [321,500]	改良 L=887m	51,975 [94,500]	139,558 [253,708]
団体営林業専用道 開設事業	八頭地区 宇波竹之下	智頭町	幅員:4m 延長:1,269m	H24~H28	82,500 [150,000]	道路工 L=300m	27,500 [50,000]	55,001 [100,001]
(団体営事業計)					818,325 [1,331,500]		103,525 [181,500]	753,559 [1,213,709]

一般公共事業計					33,739,422		1,125,870	9,718,136
---------	--	--	--	--	------------	--	-----------	-----------

県単林道維持補修・ 補助事業	全県	全県	県管理林道の維持 補修、管理及び用 地取得補助	H27	34,240	県管理林道の維持 補修、管理及び用 地取得補助	34,240	34,240
単県公共事業計					34,240		34,240	34,240

平成27年度 公共事業着工地区の概要

県産材・林産振興課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 [] : 末端事業費			H27年度事業費 [] : 末端事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
県営林道施設 災害復旧事業 (現年災)	全県	全県	林道施設 災害復旧	H27	66,200	県管理林道の 災害復旧	66,200	66,200
団体営林道施設 災害復旧事業 (現年災)	全県	全県	林道施設 災害復旧	H27	91,160 [124,950]	市町村管理林道の 災害復旧	91,160 [124,950]	91,160 [124,950]
団体営林道施設 災害復旧事業 (過年災)	鳥取中央 外	鳥取市 智頭町 南部町	林道施設 災害復旧	H27	2,690 [3,223]	市町村管理林道の 災害復旧	2,690 [3,223]	2,690 [3,223]
県単林道施設 災害復旧事業	全県	全県	県管理林道の 小規模災害復旧	H27	5,000	県管理林道の 小規模災害復旧	5,000	5,000
災害公共事業計					165,050		165,050	165,050
合 計					33,938,712		1,325,160	9,917,426

平成27年度 公共事業着工地区の概要

森林づくり推進課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (森林環境保全直接支援)	全県	全県	森林整備	H23~	—	森林整備 1,719ha	556,154	—
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (環境林整備)	全県	全県	森林整備	H23~	—	森林整備 765ha	117,014	—
造林事業 【森林環境保全整備事業】 (果實上乘せ)	—	—	—	—	—	—	30,037	—
造林事業 【美しい森林づくり基盤整備 交付金】(果實上乘せ)	—	—	森林整備	H21~	—	森林整備 126ha	16,836	—
造林事業 (指導監督費)	—	—	—	—	—	—	7,788	—
人件費継足	—	—	—	—	—	—	52,054	—
一般公共事業計							779,883	

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
治山事業 (保安林改良)	浜坂地区	鳥取市	植栽工:4.49ha 静砂工:900m	H27	23,610	植栽工:4.49ha 静砂工:900m	23,610	23,610
	弓原地区	北栄町	植栽工:0.35ha 静砂工:800m 防風工:120m	H27	16,000	植栽工:0.35ha 静砂工:800m 防風工:120m	16,000	16,000
	妻波地区	北栄町	植栽工:4.51ha 静砂工:7,894m 防風工:1,190m	H21 ~ H29	115,441	植栽工:0.45ha 静砂工:1,000m 防風工:150m	20,000	61,167
	はわい長瀬地区	湯梨浜町	植栽工:0.31ha 静砂工:846m	H27	8,400	植栽工:0.31ha 静砂工:846m	8,400	8,400
治山事業 (保育)	湯山地区外	鳥取市 福部町外	下刈:12.72ha 除伐:15.00ha	H27	7,302	下刈:12.72ha 除伐:15.00ha	7,302	7,302
	春米地区	若桜町	下刈:2.60ha	H27	630	下刈:2.60ha	630	630
	中田地区外	智頭町外	下刈:4.08ha	H27	987	下刈:4.08ha	987	987
	東小鹿地区外	三朝町外	下刈:0.31ha 枝落し:0.50ha 除伐:13.65ha	H27	4,002	下刈:0.31ha 枝落し:0.50ha 除伐:13.65ha	4,002	4,002
	北栄・湯梨浜海岸地区	北栄町外	下刈:9.78ha	H27	2,001	下刈:9.78ha	2,001	2,001
	西園地区外	北栄町外	補植:0.36ha	H27	2,001	補植:0.36ha	2,001	2,001
	彦名地区	米子市外	下刈:4.26ha 補植:0.45ha	H27	3,399	下刈:4.26ha 補植:0.45ha	3,399	3,399
	上中谷地区	南部町	下刈:0.48ha 追肥:0.24ha 除伐:0.66ha	H27	519	下刈:0.48ha 追肥:0.24ha 除伐:0.66ha	519	519
	下甲地区	大山町	下刈:3.10ha	H27	801	下刈:3.10ha	801	801
	三土地区	日野町	本数調整伐:2.84 ha	H27	1,302	本数調整伐:2.84 ha	1,302	1,302
補助事務費	—	—	—	—	—	—	6,493	—
人件費継足	—	—	—	—	—	—	17,439	—
事務費継足	—	—	—	—	—	—	1,818	—
一般公共事業計					186,395		116,704	132,121

合計					186,395		896,587	132,121
----	--	--	--	--	---------	--	---------	---------

平成27年度 公共事業着工地区の概要

水産課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画			H27年度事業費		H27以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
特定漁港漁場整備事業	境港地区	境港市	境港漁港における 高度衛生管理型市 場の整備	H26 ~ H35	12,000,000	1号、2号上屋及び トラックスケール等 の実施設計	184,000	11,916,000
水産基盤整備事業	鳥取県沖	岩美町 外	イワガキ増殖場整備 11地区	H25 ~ H28	750,500	着定気質となるコン クリートブロック等 の製作・設置 4地区	30,500	107,500
一般公共事業計					12,750,500		214,500	12,023,500
【国直轄】 フロンティア漁場整備事 業負担金	日本海西部地区	日本海西部 地区	保護育成礁を設置 8,400ha、21箇所	H19 ~ H28	<6,500,000>	隠岐北方の保護育 成礁設置	71,278 <1,566,539>	71,278 <1,566,539>
	隠岐海峡地区	隠岐海峡地 区	湧昇流漁場造成、 1ha、1箇所	H25 ~ H28	<2,100,000>	隠岐海峡における 増殖場(湧昇流漁 場)の造成	21,123 <1,077,692>	21,123 <1,077,692>
	直轄事業計					<8,600,000>		92,401 <2,644,231>
魚礁調査・維持管理事 業	鳥取県沖	米子市	中海藻場造成マウ ンド標識灯保守管 理	-	368	中海藻場造成マウ ンド標識灯保守管 理	368	-
単県公共事業計					368		368	
合 計					12,750,868 <8,600,000>		307,269 <2,644,231>	12,115,901 <2,644,231>

(注)表中< >は、国直轄事業の総事業費である。

平成27年度 当初予算歳入歳出事項別明細書 (農林水産部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費							
	うち農林水産部							
	1 項 農業費				2目	4目	5目	
				1目 農業総務費	農業改良 普及費	経営構造対 策事業費	農業金融 対策費	
1 報 酬	363,113	339,323	157,149	14,827	695			
2 給 料	2,400,651	2,245,293	1,065,312	1,065,312				
3 職 員 手 当 等	1,232,936	1,153,665	543,951	543,951				
4 共 済 費	894,120	835,726	396,324	379,203				
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 賃 金	639	639						
8 報 償 費	43,018	42,308	24,501	12,054	2,151			
9 旅 費	104,454	98,221	42,313	15,731	13,214			
費用弁償	6,519	5,973	1,124	788	75			
普通旅費	83,747	78,266	36,174	12,089	12,509			
特別旅費	14,188	13,982	5,015	2,854	630			
10 交 際 費								
11 需 用 費	517,458	497,451	204,805	34,156	12,251			
食糧費	3,248	3,240	1,642	887	101			
その他の需用費	514,210	494,211	203,163	33,269	12,150			
12 役 務 費	132,063	125,654	55,340	18,541	14,572			
13 委 託 料	1,865,473	1,668,728	632,942	589,052	3,297		519	
14 使用料及び賃借料	152,125	141,651	54,400	10,945	26,964			
15 工 事 請 負 費	2,715,090	1,819,690	13,641	5,588	1,111			
16 原 材 料 費	4,287	4,287	2,342					
17 公 有 財 産 購 入 費	3,770	3,770						
18 備 品 購 入 費	83,745	83,038	26,465	8,229	370			
19 負担金、補助及び交付金	10,788,043	10,299,576	3,039,693	1,846,150	1,637	1,500	18,944	
20 扶 助 費								
21 貸 付 金	706,706	706,706	157,400				157,400	
22 補償、補填及び賠償金	58,214	50,564						
23 償還金、利子及び割引料	147,223	147,223	12,005	5		12,000		
24 投 資 及 び 出 資 金	10	10	10				10	
25 積 立 金	671,130	671,130						
26 寄 付 金								
27 公 課 費	346	346	225					
28 繰 出 金	213,390	213,390	675				675	
予 備 費								
計	23,098,004	21,148,389	6,429,493	4,543,744	76,262	13,500	177,548	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	6,563,093	5,723,444	1,057,526	281,505	10,445		
	地 方 債	1,324,000	931,000					
	そ の 他	2,115,033	2,087,551	612,694	359,073	1,440	157,672	
	一 般 財 源	13,095,878	12,406,394	4,759,273	3,903,166	64,377	1,500	19,876

(単位:千円)

款 項 目							2 項 畜産業費	
		6目	7目	9目	10目	11目		1目
節		農作物 対策費	肥料植物 防疫費	農業試 験場費	園芸試 験場費	農業大 学校費		畜産総務費
1	報 酬	6,423	2,741	32,181	68,146	32,136	55,246	1,557
2	給 料						314,415	314,415
3	職 員 手 当 等						167,358	167,358
4	共 済 費	937	429	5,289	5,382	5,084	119,887	111,601
5	災 害 補 償 費							
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
7	賃 金						321	
8	報 償 費	3,680	399	1,943		4,274	4,941	
9	旅 費	3,833	628	2,717	3,853	2,337	13,394	3,581
	費 用 弁 償	105		51		105	896	
	普 通 旅 費	2,823	623	2,628	3,853	1,649	10,504	3,581
	特 別 旅 費	905	5	38		583	1,994	
10	交 際 費							
11	需 用 費	5,440	4,301	21,351	61,164	66,142	164,606	5,348
	食 糧 費	300		10	100	244	199	93
	そ の 他 の 需 用 費	5,140	4,301	21,341	61,064	65,898	164,407	5,255
12	役 務 費	3,465	649	1,900	11,374	4,839	19,414	2,870
13	委 託 料	231	3,062	6,820	6,537	23,424	42,316	164
14	使用料及び賃借料	4,073	805	2,845	4,244	4,524	28,237	6,021
15	工 事 請 負 費				4,634	2,308	47,920	
16	原 材 料 費			667	1,339	336	433	
17	公 有 財 産 購 入 費							
18	備 品 購 入 費	957	433	4,020	5,050	7,406	42,587	
19	負担金、補助及び交付金	1,169,577		175	1,105	605	388,279	
20	扶 助 費							
21	貸 付 金							
22	補償、補填及び賠償金						2,255	
23	償還金、利子及び割引料							
24	投 資 及 び 出 資 金							
25	積 立 金						8,398	
26	寄 付 金							
27	公 課 費			21	72	132	121	
28	繰 出 金							
	予 備 費							
	計	1,198,616	13,447	79,929	172,900	153,547	1,420,128	612,915
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	740,885	5,182	788	2,588	16,133	82,410	
	地 方 債						23,000	
	そ の 他	1,219	11	7,759	30,370	43,150	87,734	4,548
	一 般 財 源	456,512	8,254	71,382	139,942	94,264	1,226,984	608,367

(単位:千円)

款 項 目		3 項 農 地 費						
		2目 畜産振興費	3目 家畜保健 衛生費	4目 畜産試 験場費	5目 中小家畜 試験場費	1目 農地総務費	2目 土地改良費	
節	節							
	1	報 酬	364	14,769	25,948	12,608	27,278	4,699
2	給 料					281,124	136,863	110,701
3	職 員 手 当 等					143,442	69,819	73,623
4	共 済 費		2,421	3,919	1,946	103,214	49,156	53,341
5	災 害 補 償 費							
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
7	賃 金				321			
8	報 償 費	4,929	12			540	330	
9	旅 費	968	6,069	1,821	955	5,902	4,972	170
	費用弁償	506	152	238		475	415	
	普通旅費	462	3,923	1,583	955	5,043	4,390	170
	特別旅費		1,994			384	167	
10	交 際 費							
11	需 用 費	25	44,059	75,328	39,846	16,991	13,096	2,948
	食糧費		64	22	20	35	35	
	その他の需用費	25	43,995	75,306	39,826	16,956	13,061	2,948
12	役 務 費	1,600	3,267	5,481	6,196	10,264	7,306	2,537
13	委 託 料	10,874	12,334	12,589	6,355	358,550	24,343	208,106
14	使用料及び賃借料		19,513	1,163	1,540	21,101	10,116	7,317
15	工 事 請 負 費			6,637	41,283	648,072	9,420	359,480
16	原 材 料 費			433				
17	公 有 財 産 購 入 費					3,770		1,970
18	備 品 購 入 費	4,500	11,788	17,410	8,889			
19	負担金、補助及び交付金	283,685	104,564	30		4,186,750	3,279,513	176,292
20	扶 助 費							
21	貸 付 金							
22	補償、補填及び賠償金	2,255				17,343		15,443
23	償還金、利子及び割引料							
24	投 資 及 び 出 資 金							
25	積 立 金	8,398				345,919	1,069	
26	寄 付 金							
27	公 課 費			88	33			
28	繰 出 金							
	予 備 費							
	計	317,598	218,796	150,847	119,972	6,170,260	3,610,702	1,029,556
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金		82,410			3,166,695	1,858,307	488,212
	地 方 債				23,000	250,000		118,000
	そ の 他	16,851	7,414	41,925	16,996	518,121	20,945	95,916
	一 般 財 源	300,747	128,972	108,922	79,976	2,235,444	1,731,450	327,428

(単位:千円)

款 項 目		4 項 林業費						
		3目 農地調整費	4目 農地防災 事業費		1目 林業総務費	2目 林業振興費	3目 森林組合 指導費	4目 森林病害 虫防除費
節								
		1	報 酬	4,951		47,245	2,364	2,925
2	給 料		33,560	358,803	266,328			
3	職 員 手 当 等			183,065	135,882			
4	共 済 費	717		132,387	94,662	343		860
5	災 害 補 償 費							
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
7	貸 金			318				
8	報 償 費	76	134	11,082	60	10,314		
9	旅 費	633	127	21,305	410	12,267	16	1,360
	費 用 弁 償	60		2,146	73	254		691
	普 通 旅 費	483		14,273	337	7,970	5	669
	特 別 旅 費	90	127	4,886		4,043	11	
10	交 際 費							
11	需 用 費	947		32,995	494	9,235	485	2,140
	食 糧 費			972	28	642		40
	そ の 他 の 需 用 費	947		32,023	466	8,593	485	2,100
12	役 務 費	421		22,760	316	13,571	60	1,052
13	委 託 料	23,301	102,800	385,598	19,895	76,795		68,940
14	使用料及び賃借料	1,640	2,028	22,297	457	10,647		430
15	工 事 請 負 費		279,172	869,803				
16	原 材 料 費			1,512				
17	公 有 財 産 購 入 費		1,800					
18	備 品 購 入 費			5,620				732
19	負担金、補助及び交付金	699,845	31,100	2,328,005	870	1,119,198		145,700
20	扶 助 費							
21	貸 付 金			506,472			270,436	
22	補償、補填及び賠償金		1,900	30,466				11,020
23	償還金、利子及び割引料			135,218			135,218	
24	投 資 及 び 出 資 金							
25	積 立 金	344,850		316,813		316,813		
26	寄 付 金							
27	公 課 費							
28	繰 出 金			113,902			691	
	予 備 費							
	計	1,077,381	452,621	5,525,666	521,738	1,572,108	406,906	240,644
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	593,926	226,250	1,276,559	9,355	8,148		54,738
	地 方 債		132,000	508,000				
	そ の 他	354,339	46,921	842,710	514	330,599	406,154	26
	一 般 財 源	129,116	47,450	2,898,397	511,869	1,233,361	752	185,880

(単位:千円)

款 項 目								
		5 項 水産業費					1目	2目
節		5目	6目	7目	8目		1目	2目
		造林費	林道費	治山費	林業試験場費		水産業総務費	水産業振興費
1	報 酬	3,164	3,114	5,100	22,168	52,405		7,063
2	給 料	29,592	51,786	11,097		225,639	214,542	
3	職 員 手 当 等	15,096	26,426	5,661		115,849	110,188	
4	共 済 費	10,990	18,842	4,357	2,333	83,914	75,980	1,096
5	災 害 補 償 費							
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
7	賃 金			318				
8	報 償 費				708	1,244		675
9	旅 費	200	1,050	2,204	3,798	15,307		7,179
	費 用 弁 償			798	330	1,332		683
	普 通 旅 費	200	1,050	1,406	2,636	12,272		4,979
	特 別 旅 費				832	1,703		1,517
10	交 際 費							
11	需 用 費	484	2,700	936	16,521	78,054		14,228
	食 糧 費			200	62	392		130
	そ の 他 の 需 用 費	484	2,700	736	16,459	77,662		14,098
12	役 務 費	200	2,249	1,585	3,727	17,876		4,000
13	委 託 料	52,834	67,935	92,453	6,746	249,322		21,670
14	使用料及び賃借料	392	4,043	840	5,488	15,616		4,000
15	工 事 請 負 費		865,500		4,303	240,254		
16	原 材 料 費				1,512			
17	公 有 財 産 購 入 費							
18	備 品 購 入 費				4,888	8,366		726
19	負担金、補助及び交付金	838,958	223,227		52	356,849	34,806	209,224
20	扶 助 費							
21	貸 付 金	236,036				42,834	31,114	11,720
22	補償、補填及び賠償金		9,800	9,646		500		500
23	償還金、利子及び割引料							
24	投 資 及 び 出 資 金							
25	積 立 金							
26	寄 付 金							
27	公 課 費							
28	繰 出 金	113,211				98,813	98,813	
	予 備 費							
	計	1,301,157	1,276,672	134,197	72,244	1,602,842	565,443	282,081
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	465,954	693,270	45,094		140,254		206
	地 方 債	171,000	289,000	48,000		150,000		
	そ の 他	58,079	38,914	5,018	3,406	26,292	1,624	1,595
	一 般 財 源	606,124	255,488	36,085	68,838	1,286,296	563,819	280,280

(単位:千円)

款 項 目							
		4目	5目	6目	8目	9目	10目
節		漁業調整費	漁業取締費	水産試験場費	漁港建設費	水産基盤整備事業費	栽培漁業センター費
1	報酬	2,668	6,474	14,953			21,247
2	給料	11,097					
3	職員手当等	5,661					
4	共済費	3,930		1,355			1,553
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃金						
8	報償費	143		126			300
9	旅費	1,421	1,203	3,813			1,691
	費用弁償	606	43				
	普通旅費	729	1,160	3,713			1,691
	特別旅費	86		100			
10	交際費						
11	需用費	709	14,058	29,855			19,204
	食糧費	213		10			39
	その他の需用費	496	14,058	29,845			19,165
12	役務費	1,057	3,678	6,799			2,342
13	委託料	500	644	7,520	184,000	368	34,620
14	使用料及び賃借料	518	510	2,480		1,500	6,608
15	工事請負費		74,860	99,458		29,000	36,936
16	原材料費						
17	公有財産購入費						
18	備品購入費	45	972	375			6,248
19	負担金、補助及び交付金	160				92,401	20,258
20	扶助費						
21	貸付金						
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料						
24	投資及び出資金						
25	積立金						
26	寄付金						
27	公課費						
28	繰出金						
	予備費						
	計	27,909	102,399	166,734	184,000	123,269	151,007
財 源 内 訳	国庫支出金	2,868			120,000	15,250	1,930
	地方債				54,000	96,000	
	その他	927		21,537			609
	一般財源	24,114	102,399	145,197	10,000	12,019	148,468

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費					農林水産部 合計	
	うち農林水産部						
	1 項 農林水産施設災害復旧費		1目 耕地災害 復旧費	2目 林道施設災害 復旧費			
1 報 酬						339,323	
2 給 料	48,087					2,245,293	
3 職 員 手 当 等	24,627					1,153,665	
4 共 済 費	17,030					835,726	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金						639	
8 報 償 費						42,308	
9 旅 費	81					98,221	
費用弁償						5,973	
普通旅費	81					78,266	
特別旅費						13,982	
10 交 際 費							
11 需 用 費	401					497,451	
食糧費						3,240	
その他の需用費	401					494,211	
12 役 務 費	5,155					125,654	
13 委 託 料	710,225	10,000	10,000	5,000	5,000	1,678,728	
14 使用料及び賃借料	383					141,651	
15 工 事 請 負 費	3,260,262	133,550	133,550	67,350	66,200	1,953,240	
16 原 材 料 費						4,287	
17 公 有 財 産 購 入 費	10,337	150	150	150		3,920	
18 備 品 購 入 費						83,038	
19 負担金、補助及び交付金	496,836	294,722	294,722	200,872	93,850	10,594,298	
20 扶 助 費							
21 貸 付 金						706,706	
22 補償、補填及び賠償金	32,000	500	500	500		51,064	
23 償還金、利子及び割引料						147,223	
24 投 資 及 び 出 資 金						10	
25 積 立 金						671,130	
26 寄 付 金							
27 公 課 費						346	
28 繰 出 金						213,390	
予 備 費							
計	4,605,424	438,922	438,922	273,872	165,050	21,587,311	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,739,779	386,743	386,743	245,591	141,152	6,110,187
	地 方 債	1,502,000	33,000	33,000	18,000	15,000	964,000
	そ の 他						2,087,551
	一 般 財 源	363,645	19,179	19,179	10,281	8,898	12,425,573

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費	
1項 農業費	
1目 農業総務費	
報 酬	
非常勤職員	7人
農業共済保険審査会委員	6人
がんばる地域プラン審査会委員	5人
鳥取県東部地区農業関係プラン審査会委員	6人
鳥取県八頭地区農業関係プラン審査会委員	7人
鳥取県中部地区農業関係プラン審査会委員	5人
鳥取県西部地区農業関係プラン審査会委員	5人
鳥取県日野地区農業関係プラン審査会委員	4人
鳥取県とっとり農ビジネス研修委託業者審査委員会委員	3人
鳥取県優秀経営農林水産業者等被表彰者審査会委員	5人
鳥取県農林水産部試験研究機関の試験研究に係る外部評価委員会委員	11人
鳥取県職務育成品種審査会委員	4人
鳥取県農林水産部指定管理候補者審査委員会委員	6人
鳥取県6次産業化(農商工連携)推進プラン審査会委員	9人
食のみやこ鳥取県づくり支援交付金事業審査会委員	5人
米の消費拡大特別支援交付金審査会委員	5人
食のみやこ鳥取県推進協議会委員	25人
給 料	一般職員 288人
負担金、補助及び交付金	
・食のみやこ鳥取県フェスタ実行委員会負担金	7,500
・鳥取県就農条件整備事業補助金	90,000
・鳥取県就農支援資金償還免除事業費補助金	1,532
・鳥取県就農応援交付金	9,165
・鳥取県青年就農給付金等補助金	356,143
・鳥取県親元就農促進支援交付金	34,734
・鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金	40,472
・鳥取県経営体育成支援事業費補助金	9,561
・鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金	91,833
・鳥取県版農の雇用支援事業補助金	172,924
・鳥取県企業等農業参入促進支援事業費補助金	17,612
・鳥取県農業法人設立支援事業費補助金	7,000
・がんばる地域プラン事業費補助金	162,747
・がんばる農家プラン事業費補助金	157,750
・鳥取県教育ファーム支援事業費補助金	310
・全国農林水産祭表彰行事参加費	30
・全国農林水産祭参加者実施分担金	300
・今こそ農林水産業に女性の力を！自主参画推進事業費補助金	6,000

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	・(公社)氷温協会負担金	120
	・鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金	103,188
	・鳥取県木材産業雇用支援事業費補助金	98,552
	・漁業雇用促進対策事業費補助金	55,896
	・【鳥取フードバレー戦略事業】「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業費補助金	34,750
	・日本畜産物輸出促進協議会牛肉輸出促進部会負担金	30
	・おいしい鳥取PR推進事業費補助金	3,000
	・食のみやこ鳥取ブランド団体支援交付金	24,000
	・【鳥取フードバレー戦略事業】6次化・農商工連携支援事業費補助金	79,650
	・【鳥取フードバレー戦略事業】鳥取県6次産業化ネットワーク活動交付金	247,600
	・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金 (発見・体験「食のみやこ」推進事業)	15,246
	・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金 (魅力ある商品づくり事業)	1,750
	・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金 (魅力ある食づくり事業)	6,860
	・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金 (食のみやこ鳥取米消費拡大事業)	390
	・米粉活用普及推進事業費補助金	1,000
	・鳥取県米粉食品普及推進協議会負担金	5
	・米の消費拡大特別支援交付金	5,000
	・とっとり県産品PR事業費補助金	1,500
	・とっとりジビエ利用促進総合対策事業費補助金(とっとりジビエ消費拡大事業)	2,000
償還金、利子及び割引料	・品種実施許諾料	5
2目 農業改良普及費		
報酬	各農業改良普及所普及指導活動評価検討会委員	89人
負担金、補助及び交付金	・全国普及情報ネットワーク負担金	260
	・安全運転運行管理者協議会会費	20
	・(一社)全国農業改良普及支援協会負担金	377
	・鳥取県農作業安全・農機具盗難防止対策事業費負担金	980
4目 経営構造対策事業費		
負担金、補助及び交付金	・鳥取県経営構造対策事業補助金	1,500
償還金、利子及び割引料	・国庫補助金返還金	12,000
5目 農業金融対策費		
負担金、補助及び交付金	・鳥取県農業近代化資金利子補給金	13,128
	・鳥取県農業経営負担軽減支援資金利子補給金	2,064
	・鳥取県農業経営基盤強化資金利子補給金	3,746
	・鳥取県自作農維持資金利子補助金	6
貸付金	・農業経営改善促進資金貸付金	157,400
投資及び出資金	・鳥取県農業信用基金協会に対する出捐(特別準備金積立分)	10

節 の 明 細

		項 目	金額(千円)等
	繰 出 金	・鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	675
	6目 農作物対策費		
	報 酬	非常勤職員	4人
		有機・特別栽培農産物等推進協議会委員	11人
	負担金、補助 及び交付金	・鳥取県鳥獣被害防止総合対策交付金	77,708
		・鳥取県鳥獣被害総合対策事業費補助金	90,198
		・鳥取県有機・特別栽培農産物支援事業費補助金	2,400
		・日本有機農業学会費	10
		・認定業務者養成研修参加費	720
		・鳥取県産きぬむすめ販売拡大支援事業費補助金	2,750
		・鳥取県数量調整円滑化推進事業費補助金	7,000
		・鳥取県直接支払推進事業費補助金	95,000
		・平成26年産米価格低下緊急融資利子助成事業費補助金	5,734
		・鳥取梨生産振興事業費補助金	148,019
		・鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金	17,709
		・果樹等気象災害対策事業費補助金	8,000
		・鳥取県果樹等経営安定資金利子助成事業費補助金	3,468
		・柿梨茶霜被害対策事業費補助金	2,280
		・園芸産地活力増進事業費補助金	102,200
		・鳥取県特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金	13,408
		・鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業費補助金	26,998
		・鳥取県強い農業づくり交付金	565,000
		・【日野モデル】つながる！日野郡鳥獣被害対策協議会支援事業費補助金	450
		・目指せ!!!「米のうまさ日本一」取得支援事業費補助金	525
	7目 肥料植物防疫費		
	報 酬	非常勤職員	1人
	9目 農業試験場費		
	報 酬	非常勤職員	18人
	負担金、補助 及び交付金	・大口堰土地改良区負担金	130
		・交通安全協会負担金	5
		・全国農業関係試験研究場所長会会費	30
		・安全運転運行管理者協議会会費	10
	10目 園芸試験場費		
	報 酬	非常勤職員	53人
	負担金、補助 及び交付金	・危険物保安協会会員費	4
		・安全運転運行管理者協議会会費	10
		・東伯畑かん負担金	392
		・米川土地改良区負担金	378
		・河原水利組合負担金	8

節 の 明 細

		項 目	金額(千円)等
		・鳥取いなば農協河原支店柿生産部賦課金	6
		・北条砂丘土地改良区負担金(砂丘地農業研究センター)	131
		・北条砂丘土地改良区負担金(西園試験地)	169
		・上阿毘縁下上井手管理組合負担金	4
		・北条ぶどう生産部会費	3
		11目 農業大学校費	
	報 酬	舎監兼管理人	4人
		非常勤指導員	8人
		非常勤補助員	3人
		非常勤職員	3人
		鳥取県立農業大学校外部評価委員会委員	5人
	負担金、補助 及び交付金	・安全運転運行管理者協議会負担金	10
		・全国農業大学校協議会負担金	100
		・中国四国農業大学校協議会負担金	25
		・県営ほ場整備負担金	470
		2項 畜産業費	
		1目 畜産総務費	
	報 酬	非常勤職員	1人
	給 料	一般職員	85人
		2目 畜産振興費	
	報 酬	鳥取県和牛再生ステップアップ協議会委員	17人
		鳥取県和牛改良委員会委員	12人
	負担金、補助 及び交付金	・鳥取和牛振興総合対策事業費補助金	94,036
		・県産畜産物ブランド力向上・消費拡大事業費補助金	11,600
		・和牛改良推進基金造成事業費補助金	885
		・県優良種雄牛造成事業費補助金	500
		・第11回全共出品対策事業費補助金	1,156
		・鳥取県畜産振興対策事業費補助金	68,867
		・飼料用米利用拡大推進事業費補助金	27,750
		・鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	192
		・鳥取県肉豚経営安定対策事業費補助金	18,758
		・ブランド豚生産拡大支援事業費補助金	750
		・高病原性鳥インフルエンザ緊急対策利子補給事業費補助金	14
		・畜舎環境改善猛暑対策支援事業費補助金	1,770
		・がんばる酪農支援事業費補助金	4,200
		・畜産飼料増産対策事業費補助金	11,740
		・鳥取県酪農振興対策関係事業費補助金	41,467
	積 立 金	・鳥取県和牛振興戦略基金積立金	8,398

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
	3目 家畜保健衛生費	
	報 酬	非常勤採材獣医師、採材補助員 家畜保健衛生所事務職員
		4人 4人
	負担金、補助 及び交付金	・鳥取県牛及び豚の予防接種促進費補助金 ・家畜防疫基金事業費補助金 ・交通安全協会負担金 ・農場HACCP推進事業費補助金 ・特定家畜伝染病セーフティネット事業費補助金
		2,831 1,350 23 600 99,760
	4目 畜産試験場費	
	報 酬	非常勤警備員 非常勤職員 鳥取県和牛産肉能力検定委員会委員
		2人 12人 18人
	負担金、補助 及び交付金	・安全運転運行管理者協議会負担金 ・鳥取県家畜改良協議会会費 ・全国畜産関係場所長会負担金
		10 5 15
	5目 中小家畜試験場費	
	報 酬	非常勤職員
		7人
	3項 農地費	
	1目 農地総務費	
	報 酬	非常勤職員 鳥取県みんなで取り組む農業農村保全活動推進委員会委員 鳥取県農山村ボランティア事務局運営業務受託者選考委員会委員 鳥取県農業農村整備事業の環境配慮に係る意見交換会委員
		2人 14人 3人 6人
	給 料	一般職員
		37人
	負担金、補助 及び交付金	・鳥取県水土保全対策等補助金 ・鳥取県土地改良負担金総合償還対策事業補助金 ・鳥取県国土調査事業補助金 ・全国国土調査協会負担金 ・公共事業連携先行地籍調査事業費負担金 ・とっとり井手・ため池保全活動推進交付金 ・とっとり共生の里保全活動推進事業補助金 ・農業農村自然エネルギー利活用支援事業費補助金 ・鳥取県農地・水保全活動交付金(国補) ・鳥取県農地・水保全活動交付金(単県) ・鳥取県環境保全型農業直接支援対策交付金 ・農地を守る直接支払事業費交付金 ・特殊土壌対策促進協議会負担金 ・全国農業農村整備代表者会議会費 ・国営土地改良事業負担金
		14,459 3,616 894,738 15 1,812 600 1,800 12,500 45,000 806,492 28,305 909,291 2 20 281,250

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	・鳥取県米川水利用調整事業補助金	9,525
	・鳥取県大山山麓地区施設管理事業補助金	14,501
	・鳥取県東伯地区施設管理事業補助金	41,974
	・鳥取県中海干拓農地利活用促進事業費補助金	4,493
	・中海干拓農地負担金	4,120
	・鳥取県しっかり守る農林基盤交付金	205,000
	積立金	1,069
	・中山間ふるさと農山村活性化基金積立金	
2目 土地改良費		
報酬	非常勤職員	11人
給料	一般職員	39人
負担金、補助及び交付金	・鳥取県土地改良事業補助金(農業基盤整備促進事業)	90,542
	・鳥取県農業生産基盤整備支援事業補助金(団体営農業水利施設保全合理化事業)	85,750
3目 農地調整費		
報酬	非常勤職員	3人
負担金、補助及び交付金	・鳥取県耕作放棄地再生推進事業費補助金	25,000
	・鳥取県農業担い手育成支援事業費補助金	216
	・鳥取県農業委員会補助金	70,676
	・鳥取県農業会議補助金	32,460
	・国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	409
	・鳥取県人・農地問題解決加速化支援事業費補助金	54,910
	・鳥取県機構集積協力金交付事業費補助金	204,000
	・鳥取県農地中間管理機構支援対策事業費補助金	310,794
	・鳥取県農地売買支援事業費補助金	1,380
積立金	・鳥取県農業構造改革支援基金積立金	344,850
4目 農地防災事業費		
負担金、補助及び交付金	・鳥取県土地改良事業補助金(ため池防災減災対策推進事業)	31,100
4項 林業費		
1目 林業総務費		
報酬	森林審議会委員	12人
	非常勤職員	1人
給料	一般職員	72人
負担金、補助及び交付金	・鳥取県市町村森林所有者情報整備事業費補助金	870
2目 林業振興費		
報酬	林業普及指導事業外部評価検討会委員	8人
	鳥取県オーストリア調査・研修参加者選考会委員	3人
	県産木材・竹材製品開発・販路開拓支援審査会委員	5人
	鳥取県森林環境保全税関連事業評価委員会委員	10人

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	鳥取県緑化関連表彰等審査会委員	10人
	非常勤職員	1人
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金 ・鳥取県林業労働力確保総合対策事業費補助金 ・鳥取県森林整備地域活動支援交付金 ・森林整備地域活動支援市町村推進事務補助金 ・鳥取県林業関係団体等支援交付金 ・とっとり木と森の学校実践事業費補助金 ・青年林業グループ活動支援補助金 ・とっとり緑の仲間の集い実行委員会負担金 ・鳥取県林業後継者育成事業費補助金 ・鳥取県林業再生事業費補助金 ・鳥取県間伐材搬出等事業費補助金 ・鳥取県木質バイオマス燃料供給支援事業費補助金 ・鳥取県乾燥JAS材推進事業費補助金 ・鳥取県産乾燥材安定供給推進利子補助金 ・県産木材・竹材製品開発・販路開拓支援事業費補助金 ・とっとり「地材地建」推進事業費補助金 ・鳥取県内装材生産支援プロジェクト事業費補助金 ・県産森林認証材の普及促進事業費補助金 ・鳥取県しいたけ品評会負担金 ・鳥取県原木しいたけ産地づくり支援事業費補助金 ・鳥取県乾しいたけ価格安定対策事業費補助金 ・薬用きのこ栽培実用化推進事業費補助金 ・公益社団法人鳥取県緑化推進委員会負担金 ・森と海の交流体験プロジェクト支援事業費補助金 ・鳥取県森林環境保全税関連事業費補助金 ・鳥取県森林J-クレジット取得支援事業費補助金 ・カーボン・オフセット推進ネットワーク負担金 ・集落型里山林整備事業費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 32,527 1,635 90,045 410 4,000 800 750 1,188 560 122,669 690,000 22,000 625 2,407 20,000 2,000 3,000 9,000 300 17,673 4,527 2,500 1,420 3,000 82,862 1,450 50 1,800
積立金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県森林整備地域活動支援基金積立金 ・鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金積立金 ・鳥取県森林環境保全基金積立金 	<ul style="list-style-type: none"> 279 142,800 173,734
3目 森林組合指導費		
貸付金	・木材産業等高度化推進資金貸付金	270,436
償還金、利子 及び割引料	・農林漁業信用基金元利償還金	135,218
繰出金	・林業・木材産業改善資金助成事業特別会計繰出金	691

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
	4目 森林病虫害防除費	
	報 酬	
	松くい虫被害調査員	11人
	松くい虫発生予察等調査員	1人
	鳥取県森林病虫害等(松くい虫)防除連絡協議会委員	9人
	ナラ枯れ調査員	2人
	ナラ枯れ被害拡大防止監視員	2人
	負担金、補助及び交付金	145,700
	・鳥取県松くい虫等防除事業費補助金	
	5目 造林費	
	報 酬	
	非常勤職員	2人
	給 料	
	一般職員	8人
	負担金、補助及び交付金	
	・鳥取県「美しい森林」事業推進費補助金	2,500
	・公益財団法人鳥取県造林公社日本政策金融公庫利子補給事業費補助金	101,329
	・鳥取県森林環境保全税関連事業費補助金(造林事業費上乘せ)	58,063
	・鳥取県造林事業費補助金	673,841
	・苗木供給安定促進事業費補助金	3,225
	貸 付 金	
	・公益財団法人鳥取県造林公社貸付金	236,036
	繰 出 金	
	・県営林事業特別会計繰出金	113,211
	6目 林道費	
	報 酬	
	非常勤職員	2人
	給 料	
	一般職員	14人
	負担金、補助及び交付金	
	・鳥取県林道事業補助金	106,665
	・緑資源幹線林道県負担金	116,562
	7目 治山費	
	報 酬	
	森林保全巡視指導員	17人
	森林審議会森林保全部会委員	4人
	非常勤職員	1人
	給 料	
	一般職員	3人
	8目 林業試験場費	
	報 酬	
	非常勤職員	17人
	負担金、補助及び交付金	
	・関西地区林業試験研究機関連絡協議会会費	10
	・全国林業試験研究機関協議会会費	32
	・智頭地区安全運転運行管理者協議会会費	10
	5項 水産業費	
	1目 水産業総務費	
	給 料	
	一般職員	58人
	負担金、補助及び交付金	
	・漁業近代化資金利子補給金	26,285
	・農家が取り組む6次産業化推進利子補給金(漁業関係)	71
	・漁業経営安定資金利子補給金	712

節 の 明 細

									金額(千円)等
				・漁業経営維持安定対策事業利子補給金					490
				・漁業経営財務基盤強化資金利子補給金					7,248
		貸付金		・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計貸付金					31,114
		繰出金		・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金					97,652
				・鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金					1,161
		2目 水産業振興費							
		報酬		非常勤職員					5人
				鳥取県カワウ繁殖抑制対策検討会委員					3人
				水産物流通・消費拡大チャレンジプラン審査会委員					4人
				鳥取県6次産業化(農商工連携)推進プラン審査会委員					4人
		負担金、補助及び交付金		・日本水産資源保護協会負担金					450
				・漁業情報サービスセンター負担金					1,090
				・漁業指導監督用海岸局運営費負担金					5,007
				・漁場油濁被害対策事業費負担金					22
				・電波利用料					104
				・日本海中西部海域栽培漁業推進協議会負担金					20
				・(社)全国豊かな海づくり推進協会負担金					1,840
				・カワウ漁業被害軽減モデル事業費補助金					571
				・赤潮被害緊急対策事業費補助金					2,950
				・バイ資源回復サポート事業費補助金					27
				・栽培漁業地域支援対策事業費補助金					5,829
				・陸上養殖起業支援事業補助金					30,000
				・井戸海水導入支援事業補助金					700
				・ギンザケ養殖支援事業費補助金					32,196
				・水産物流通改革・消費拡大チャレンジ支援事業費補助金					3,000
				・鳥取県版ファストフィッシュ生産促進事業費補助金					1,000
				・未利用資源を有効活用!蓄養殖・加工実証試験補助金					2,200
				・鳥取県漁獲共済掛金					5,710
				・漁業就業チャレンジ体験トライアル事業費補助金					9,831
				・鳥取県漁業担い手育成研修事業費補助金					2,663
				・鳥取県漁業経営開始円滑化事業費補助金					25,000
				・漁業活動相談員設置事業費補助金					1,238
				・鳥取県沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金					25,319
				・鳥取県漁船リース推進事業費補助金					4,157
				・鳥取県マグロブランド強化事業費補助金					650
				・境港お魚ガイド活動支援事業費補助金					2,532
				・さかいみなど漁港・市場活性化推進事業					582
				・高度衛生管理型市場推進実証事業費補助金					600
				・湖山池覆砂支援事業費補助金					5,700

節 の 明 細

			項 目	金額(千円)等
			・省エネ漁業推進事業費補助金	31,800
			・もうかる漁村再生活動支援事業費補助金	2,000
			・地魚の魚食普及活動事業費補助金	1,000
			・栽培漁業ビジネス支援事業補助金	3,436
		貸付金	・漁業研修支援資金貸付金	11,720
		4目 漁業調整費		
		報 酬	海区漁業調整委員会委員	10人
			内水面漁場管理委員会委員	8人
		給 料	一般職員	3人
		負担金、補助 及び交付金	・全国海区漁業調整委員会連合会負担金	160
		5目 漁業取締費		
		報 酬	内水面漁業指導員	13人
		6目 水産試験場費		
		報 酬	非常勤職員	9人
		9目 水産基盤整備事業費		
		負担金、補助 及び交付金	・フロンティア漁場整備事業負担金	92,401
		10目 栽培漁業センター費		
		報 酬	非常勤警備員	2人
			非常勤職員	12人
			栽培漁業センター次期取水検討委員会	4人
		負担金、補助 及び交付金	・(公財)鳥取県栽培漁業協会交付金	20,208
			・全国養鱒技術協議会負担金	10
			・全国湖沼河川養殖研究会負担金	40
		11款 災害復旧費		
		1項 農林水産施設災害復旧費		
		1目 耕地災害復旧費		
		負担金、補助 及び交付金	・鳥取県農地及び農業用施設災害復旧事業補助金	200,272
			・工業用水負担金(米川用水濁水対策)	600
		2目 林道施設災害復旧費		
		負担金、補助 及び交付金	・鳥取県林道災害復旧事業等補助金	93,850

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成27年度 鳥取県版農の雇用支援 事業補助				平成28年度	限度額に同じ				
平成27年度 鳥取発！アグリスタート 研修支援事業補助	70,144			平成28年度から 平成29年度まで	70,144				70,144
平成27年度 農業近代化資金等利子 補給	56,832			平成28年度から 平成47年度まで	56,832				56,832
平成27年度 公益財団法人鳥取県農 業農村担い手育成機構 借入金損失補償				平成27年度から、損 失補償契約に定める ところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
平成27年度 鳥取県立とっとり花回廊 管理委託	1,758,370			平成28年度から 平成32年度まで	1,758,370				1,758,370
平成27年度 種雄牛造成和牛産肉能 力検定肥育牛枝肉所得 補償				平成27年度から、現 場後代検定推進契 約に定めるところに より損失補償をする 日の属する年度まで	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成27年度 鳥取県版緑の雇用支援 事業補助				平成28年度	限度額に同じ				
平成27年度 公益財団法人鳥取県造 林公社の日本政策金融 公庫借入金に対する損 失補償				日本政策金融公庫 が公益財団法人鳥 取県造林公社に資 金を貸付けたとき から、当該貸付金の最 終償還期限到来後、 10か月の期間が満 了し、日本政策金融 公庫が補償の履行 日として指定する日 まで	限度額に同じ				
平成27年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	9,968			平成28年度から 平成56年度まで	9,968				9,968
平成27年度 木材産業雇用支援事業 補助				平成28年度	限度額に同じ				
平成27年度 漁業近代化資金利子補 給	91,505			平成28年度から 平成46年度まで	91,505				91,505
平成27年度 漁業経営安定資金利子 補給	2,960			平成28年度から 平成32年度まで	2,960				2,960
平成27年度 漁業経営維持安定資金 利子補給	7,794			平成28年度から 平成38年度まで	7,794				7,794
平成27年度 漁業経営財務基盤強化 資金利子補給	24,260			平成28年度から 平成38年度まで	24,260				24,260

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は 支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成26年度 農業大学校清掃業務委託	19,936			平成27年度から 平成29年度まで	19,936				19,936
平成26年度 農業大学校樹木管理業務委託	4,902			平成27年度から 平成29年度まで	4,902				4,902
平成26年度 農業大学校芝生管理業務委託	5,434			平成27年度から 平成29年度まで	5,434				5,434
平成26年度 農業大学校電話関連施設保守管理業務委託	1,079			平成27年度から 平成29年度まで	1,079				1,079
平成26年度 農業大学校廃棄物処理業務委託	778			平成27年度から 平成29年度まで	778				778
平成26年度 農業大学校給食業務委託	10,707			平成27年度から 平成29年度まで	10,707				10,707
平成26年度 鳥取発！アグリスタート 研修支援事業補助	69,154			平成27年度から 平成28年度まで	69,154				69,154
平成7年度 農業近代化資金等利子補給	1,001,052	平成8年度から 平成26年度まで	189,709	平成27年度から 平成32年度まで	11,437				11,437
平成8年度 農業近代化資金等利子補給	817,665	平成9年度から 平成26年度まで	117,310	平成27年度から 平成33年度まで	14,257				14,257

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成9年度 農業近代化資金等利子 補給	801,771	平成10年度から 平成26年度まで	117,203	平成27年度から 平成34年度まで	20,491				20,491
平成10年度 農業近代化資金等利子 補給	569,310	平成11年度から 平成26年度まで	91,927	平成27年度から 平成35年度まで	26,307				26,307
平成11年度 農業近代化資金等利子 補給	410,022	平成12年度から 平成26年度まで	25,557	平成27年度から 平成36年度まで	46,015				46,015
平成12年度 農業近代化資金等利子 補給	310,969	平成13年度から 平成26年度まで	24,751	平成27年度から 平成37年度まで	41,757				41,757
平成13年度 農業近代化資金等利子 補給	319,285	平成14年度から 平成26年度まで	45,653	平成27年度から 平成38年度まで	52,175				52,175
平成14年度 農業近代化資金等利子 補給	184,516	平成15年度から 平成26年度まで	9,360	平成27年度から 平成39年度まで	39,099			73	39,026
平成15年度 農業近代化資金等利子 補給	156,493	平成16年度から 平成26年度まで	8,299	平成27年度から 平成40年度まで	43,410			160	43,250
平成16年度 農業近代化資金等利子 補給	131,491	平成17年度から 平成26年度まで	13,174	平成27年度から 平成41年度まで	44,765			200	44,565
平成17年度 農業近代化資金等利子 補給	117,790	平成18年度から 平成26年度まで	8,906	平成27年度から 平成42年度まで	49,019			274	48,745
平成18年度 農業近代化資金等利子 補給	97,700	平成19年度から 平成26年度まで	9,422	平成27年度から 平成38年度まで	48,417			321	48,096
平成19年度 農業近代化資金等利子 補給	132,651	平成20年度から 平成26年度まで	28,550	平成27年度から 平成44年度まで	76,739			332	76,407

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成20年度 農業近代化資金等利子 補給	126,209	平成21年度から 平成26年度まで	8,558	平成27年度から 平成45年度まで	87,329			299	87,030
平成21年度 農業近代化資金等利子 補給	119,910	平成22年度から 平成26年度まで	14,354	平成27年度から 平成46年度まで	91,870			303	91,567
平成22年度 農業近代化資金等利子 補給	103,947	平成23年度から 平成26年度まで	10,307	平成27年度から 平成42年度まで	85,977			482	85,495
平成23年度 農業近代化資金等利子 補給	99,619	平成24年度から 平成26年度まで	7,498	平成27年度から 平成43年度まで	92,121				92,121
平成24年度 農業近代化資金等利子 補給	87,342	平成25年度から 平成26年度まで	3,029	平成27年度から 平成44年度まで	84,313				84,313
平成25年度 農業近代化資金等利子 補給	56,832	平成26年度	660	平成27年度から 平成45年度まで	56,172				56,172
平成26年度 農業近代化資金等利子 補給	56,832		122	平成27年度から 平成46年度まで	56,710				56,710
平成13年度 農業経営負担軽減支援 特別資金利子補給	55,214	平成14年度から 平成26年度まで	1,636	平成27年度から 平成28年度まで	5,903			590	5,313
平成6年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	65,010	平成7年度から 平成26年度まで	12,442	平成27年度から 平成31年度まで	7,479				7,479
平成7年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	86,725	平成8年度から 平成26年度まで	8,619	平成27年度から 平成32年度まで	12,748				12,748
平成8年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	86,725	平成9年度から 平成26年度まで	5,201	平成27年度から 平成33年度まで	15,898				15,898

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成9年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	43,340	平成10年度から 平成26年度まで	8,612	平成27年度から 平成34年度まで	9,584				9,584
平成10年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	21,675	平成11年度から 平成26年度まで	9,910	平成27年度から 平成35年度まで	5,287				5,287
平成11年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	34,675	平成12年度から 平成26年度まで	6,004	平成27年度から 平成36年度まで	10,669				10,669
平成12年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	33,088	平成13年度から 平成26年度まで	16,422	平成27年度から 平成37年度まで	10,958				10,958
平成13年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	31,215	平成14年度から 平成26年度まで	13,401	平成27年度から 平成38年度まで	12,346				12,346
平成14年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	62,425	平成15年度から 平成26年度まで	20,927	平成27年度から 平成39年度まで	27,678				27,678
平成15年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	62,425	平成16年度から 平成26年度まで	18,253	平成27年度から 平成40年度まで	31,448				31,448
平成16年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	99,225	平成17年度から 平成26年度まで	18,851	平成27年度から 平成41年度まで	58,210				58,210
平成17年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	111,375	平成18年度から 平成26年度まで	18,571	平成27年度から 平成42年度まで	72,704				72,704
平成18年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	68,585	平成19年度から 平成26年度まで	3,279	平成27年度から 平成43年度まで	47,741				47,741
平成12年度 自作農維持資金利子補 助	1,807	平成13年度から 平成26年度まで	637	平成27年度から 平成28年度まで	5				5

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成14年度 財団法人鳥取県農業開 発公社借入金損失補償	融資元本320,500千円について損失補償契約に定める最終償還期限日において鳥取県信用農業協同組合連合会が弁済を受けることができなかった元利金合計額(遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成14年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成17年度 財団法人鳥取県農業開 発公社借入金損失補償	融資元本100,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日において鳥取県信用農業協同組合連合会が弁済を受けることができなかった元利金合計額(遅延損害金を含む。)に相当する金額、及び融資元本91,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			平成17年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成18年度 財団法人鳥取県農業開 発公社借入金損失補償	融資元本98,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日において鳥取県信用農業協同組合連合会が弁済を受けることができなかった元利金合計額(遅延損害金を含む。)に相当する金額、及び融資元本122,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			平成18年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成19年度 財団法人鳥取県農業開 発公社借入金損失補償	融資元本96,940千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			平成19年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成20年度 財団法人鳥取県農業開 発公社借入金損失補償	融資元本85,000千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 到来後10か月を経過した日におい て社団法人全国農地保有合理化協 会が弁済を受けることができなかった 元金合計額(延滞金及び違約金 を含む。)に相当する金額			平成20年度から損 失補償契約に定める ところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
平成21年度 財団法人鳥取県農業開 発公社借入金損失補償	融資元金78,000千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 到来後10か月を経過した日におい て社団法人全国農地保有合理化協 会が弁済を受けることができなかった 元金合計額(延滞金及び違約金 を含む。)に相当する金額			平成21年度から損 失補償契約に定める ところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
平成22年度 財団法人鳥取県農業農 村担い手育成機構借入 金損失補償	融資元金66,000千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 到来後10か月を経過した日におい て社団法人全国農地保有合理化協 会が弁済を受けることができなかった 元金合計額(延滞金及び違約金 を含む。)に相当する金額			平成22年度から損 失補償契約に定める ところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
平成23年度 財団法人鳥取県農業農 村担い手育成機構借入 金損失補償	融資元金66,000千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 到来後10か月を経過した日におい て社団法人全国農地保有合理化協 会が弁済を受けることができなかった 元金合計額(延滞金及び違約金 を含む。)に相当する金額			平成23年度から損 失補償契約に定める ところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
平成24年度 財団法人鳥取県農業農 村担い手育成機構借入 金損失補償	融資元金33,000千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 到来後10か月を経過した日におい て社団法人全国農地保有合理化協 会が弁済を受けることができなかった 元金合計額(延滞金及び違約金 を含む。)に相当する金額			平成24年度から損 失補償契約に定める ところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成25年度 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	融資元金40,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			平成25年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成26年度 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	融資元金37,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において公益社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額			平成26年度から、損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成17年度 就農支援資金償還免除補助	34,800	平成18年度から平成26年度まで	4,317	平成27年度から平成30年度まで	611				611
平成18年度 就農支援資金償還免除補助	39,600	平成19年度から平成26年度まで	1,641	平成27年度から平成31年度まで	528				528
平成19年度 就農支援資金償還免除補助	51,600	平成20年度から平成26年度まで	516	平成27年度から平成32年度まで	328				328
平成20年度 就農支援資金償還免除補助	18,000	平成21年度から平成26年度まで	360	平成27年度から平成33年度まで	240				240
平成20年度 東伯かんがい排水事業費(国営土地改良事業負担金)	4,965,214	平成21年度から平成26年度まで	4,266,281	平成27年度から平成31年度まで	698,187				698,187

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成23年度 湖山池の水質浄化に対応した農業振興総合対策事業に係る畑地化差額補償				平成27年度から 平成43年度まで	限度額に同じ				
平成25年度 農業改良普及所機械整備業務委託	2,157	平成26年度	74	平成27年度から 平成28年度まで	148				148
平成25年度 鳥取県立鳥取二十世紀梨記念館管理委託	546,175	平成26年度	109,235	平成27年度から 平成30年度まで	436,940				436,940
平成26年度 平成26年産米価格低下緊急融資利子補給	17,202			平成27年度から 平成31年度まで	17,202				17,202
平成26年度 農業試験場機械整備業務委託	312			平成27年度から 平成29年度まで	312				312
平成26年度 原種合理化施設種子貯蔵庫保守点検業務委託	768			平成27年度から 平成29年度まで	768				768
平成26年度 園芸試験場機械整備業務委託	2,856			平成27年度から 平成29年度まで	2,856				2,856
平成23年度 高病原性鳥インフルエンザ緊急対策資金利子補給	100	平成24年度から 平成26年度まで	73	平成27年度から 平成29年度まで	24				24

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成25年度 種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償		平成25年度から平成26年度まで	2,200	平成25年度から、現場後代検定推進契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成26年度 種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償				平成26年度から、現場後代検定推進契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成19年度 家畜飼料支援資金に関する損失補償				平成26年度から平成31年度まで	限度額に同じ				
平成26年度 家畜保健衛生所ホルムアルデヒド測定業務委託	124			平成27年度から平成29年度まで					124
平成26年度 家畜保健衛生所ダイオキシン類濃度測定業務委託	4,481			平成27年度から平成29年度まで					4,481
平成26年度 家畜保健衛生所焼却灰重金属分析検査業務委託	222			平成27年度から平成29年度まで					222
平成26年度 家畜保健衛生所焼却炉保守点検業務委託	3,111			平成27年度から平成29年度まで					3,111

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成26年度 家畜保健衛生所機械警 備業務委託	千円 1,051		千円		千円 1,051	千円	千円	千円	千円 1,051
平成25年度 中小家畜試験場施設管 理等業務委託	1,896	平成26年度	631	平成27年度から 平成28年度まで	1,262				1,262
昭和62年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本739,549千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において 農林漁業金融公庫が弁済を受け ることができなかった元利合計額(損 失補償契約に定める遅延損害金 を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
昭和63年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本676,043千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において 農林漁業金融公庫が弁済を受け ることができなかった元利合計額(損 失補償契約に定める遅延損害金 を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
平成元年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本596,284千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において 農林漁業金融公庫が弁済を受け ることができなかった元利合計額(損 失補償契約に定める遅延損害金 を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
平成2年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本573,316千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において 農林漁業金融公庫が弁済を受け ることができなかった元利合計額(損 失補償契約に定める遅延損害金 を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成3年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本576,668千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成4年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本571,877千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成5年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本588,100千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成6年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本557,990千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成7年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本641,598千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成8年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本735,105千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成9年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本1,060,665千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成10年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本1,035,553千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成11年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本706,574千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成12年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本678,795千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成13年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本6,618,418千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成13年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成14年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本3,640,862千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成14年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成15年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本240,301千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成15年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成16年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本235,726千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成16年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成17年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本75,561千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成17年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成18年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本59,872千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成18年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成19年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本38,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成19年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成20年度 財団法人鳥取県造林公社借入金損失補償	融資元本39,013千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額			平成20年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成21年度 財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	借入元本38,896千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ				
平成22年度 財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	借入元本26,549千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成23年度 財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	借入元本29,990千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ				
平成24年度 財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	借入元本12,804千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ				
平成25年度 財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	借入元本15,622千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ				
平成26年度 公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償	借入元本43,819千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息			日本政策金融公庫が公益財団法人鳥取県造林公社に資金を貸付けたときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成7年度 森林整備活性化利子補給事業補助	47,813	平成8年度から 平成26年度まで	20,630	平成27年度から 平成36年度まで	6,167				6,167
平成8年度 森林整備活性化利子補給事業補助	68,430	平成9年度から 平成26年度まで	30,943	平成27年度から 平成37年度まで	13,557				13,557
平成9年度 森林整備活性化利子補給事業補助	84,934	平成10年度から 平成26年度まで	28,368	平成27年度から 平成38年度まで	12,543				12,543
平成10年度 森林整備活性化利子補給事業補助	84,777	平成11年度から 平成26年度まで	35,180	平成27年度から 平成39年度まで	28,690				28,690
平成11年度 森林整備活性化利子補給事業補助	94,875	平成12年度から 平成26年度まで	30,800	平成27年度から 平成40年度まで	25,139				25,139
平成12年度 森林整備活性化利子補給事業補助	107,865	平成13年度から 平成26年度まで	32,121	平成27年度から 平成41年度まで	34,539				34,539
平成13年度 森林整備活性化利子補給事業補助	102,065	平成14年度から 平成26年度まで	26,935	平成27年度から 平成42年度まで	33,275				33,275
平成14年度 森林整備活性化利子補給事業補助	116,373	平成15年度から 平成26年度まで	20,835	平成27年度から 平成43年度まで	29,633				29,633
平成15年度 森林整備活性化利子補給事業補助	45,297	平成16年度から 平成26年度まで	4,400	平成27年度から 平成44年度まで	7,232				7,232
平成16年度 森林整備活性化利子補給事業補助	44,435	平成17年度から 平成26年度まで	3,878	平成27年度から 平成45年度まで	7,410				7,410
平成17年度 森林整備活性化利子補給事業補助	14,244	平成18年度から 平成26年度まで	4,026	平成27年度から 平成46年度まで	8,947				8,947

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成18年度 森林整備活性化利子補給事業補助	17,363	平成19年度から 平成26年度まで	1,144	平成27年度から 平成47年度まで	3,003				3,003
平成19年度 森林整備活性化利子補給事業補助	11,020	平成20年度から 平成26年度まで	1,094	平成27年度から 平成48年度まで	2,618				2,618
平成20年度 森林整備活性化利子補給事業補助	9,052	平成21年度から 平成26年度まで	1,490	平成27年度から 平成49年度まで	5,741				5,741
平成21年度 森林整備活性化利子補給事業補助	9,025	平成22年度から 平成26年度まで	960	平成27年度から 平成50年度まで	4,608				4,608
平成22年度 森林整備活性化利子補給事業補助	6,177	平成23年度から 平成26年度まで	520	平成27年度から 平成51年度まで	4,120				4,120
平成23年度 森林整備活性化利子補給事業補助	6,958	平成24年度から 平成26年度まで	312	平成27年度から 平成52年度まで	2,704				2,704
平成24年度 森林整備活性化利子補給事業補助	3,000	平成25年度から 平成26年度まで	113	平成27年度から 平成53年度まで	1,521				1,521
平成25年度 森林整備活性化利子補給事業補助	3,624	平成26年度	62	平成27年度から 平成54年度まで	1,747				1,747
平成26年度 森林整備活性化利子補給事業補助	10,166			平成27年度から 平成55年度まで	10,166				10,166
平成25年度 森林GISネットワーク保守管理委託	9,036	平成26年度	2,259	平成27年度から 平成29年度まで	6,777				6,777
平成26年度 林業試験場機械警備業務委託	429			平成27年度から 平成29年度まで	429				429

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成26年度 鳥取県産材製品安定供給体制構築事業利子補助	32,000			平成27年度から 平成30年度まで	9,607				9,607
平成20年度 緑資源幹線林道事業費 (緑資源機構営事業負担金)	1,574,205	平成21年度から 平成26年度まで	922,158	平成27年度から 平成40年度まで	650,939				650,939
平成25年度 とうぼくとり・森の里 親プロジェクト業務委託	5,334	平成26年度	2,735	平成27年度から 平成28年度まで	2,599				2,599
平成25年度 鳥取県立とっとり出合い の森管理委託	172,570	平成26年度	33,160	平成27年度から 平成30年度まで	132,640				132,640
平成13年度 漁業近代化資金利子補給	116,543	平成14年度から 平成26年度まで	13,275	平成27年度から 平成28年度まで	145				145
平成14年度 漁業近代化資金利子補給	109,179	平成15年度から 平成26年度まで	21,215	平成27年度から 平成29年度まで	229				229
平成15年度 漁業近代化資金利子補給	47,326	平成16年度から 平成26年度まで	5,986	平成27年度から 平成30年度まで	172				172
平成16年度 漁業近代化資金利子補給	42,602	平成17年度から 平成26年度まで	5,187	平成27年度から 平成32年度まで	468				468
平成17年度 漁業近代化資金利子補給	54,925	平成18年度から 平成26年度まで	2,998	平成27年度から 平成29年度まで	33				33
平成18年度 漁業近代化資金利子補給	49,914	平成19年度から 平成26年度まで	3,638	平成27年度から 平成33年度まで	177				177

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成19年度 漁業近代化資金利子補給	49,699	平成20年度から 平成26年度まで	12,533	平成27年度から 平成34年度まで	4,974				4,974
平成20年度 漁業近代化資金利子補給	49,699	平成21年度から 平成26年度まで	3,743	平成27年度から 平成30年度まで	276				276
平成21年度 漁業近代化資金利子補給	49,999	平成22年度から 平成26年度まで	1,018	平成27年度から 平成28年度まで	37				37
平成22年度 漁業近代化資金利子補給	202,526	平成23年度から 平成26年度まで	39,745	平成27年度から 平成37年度まで	39,941				39,941
平成23年度 漁業近代化資金利子補給	114,024	平成24年度から 平成26年度まで	22,454	平成27年度から 平成42年度まで	34,499				34,499
平成24年度 漁業近代化資金利子補給	81,566	平成25年度から 平成26年度まで	9,467	平成27年度から 平成43年度まで	33,845				33,845
平成25年度 漁業近代化資金利子補給	89,661	平成26年度	1,136	平成27年度から 平成44年度まで	3,708				3,708
平成26年度 漁業近代化資金利子補給	79,148			平成27年度から 平成45年度まで	79,148				79,148
平成24年度 漁業経営安定資金利子補給	3,779	平成25年度から 平成26年度まで	429	平成27年度から 平成29年度まで	3,351				3,531
平成25年度 漁業経営安定資金利子補給	3,779	平成26年度	239	平成27年度から 平成30年度まで	3,540				3,540
平成26年度 漁業経営安定資金利子補給	2,957			平成27年度から 平成30年度まで	2,957				2,957

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成23年度 沖合底びき網漁業生産 体制存続事業費	113,156	平成24年度から 平成26年度まで	18,203	平成27年度から 平成38年度まで	69,541				69,541
平成25年度 沖合底びき網漁業生産 体制存続事業費	38,969	平成26年度	3,876	平成27年度から 平成40年度まで	34,883				34,883
平成18年度 漁業経営維持安定資金 利子補給	7,989	平成19年度から 平成26年度まで	6,073	平成27年度から 平成28年度まで	129				129
平成26年度 漁業経営維持安定資金 利子補給	7,794			平成27年度から 平成37年度まで	7,794				7,794
平成21年度 漁業経営財務基盤強化 緊急対策資金利子補給	66,718	平成22年度から 平成26年度まで	18,899	平成27年度から 平成31年度まで	6,030				6,030
平成22年度 漁業経営財務基盤強化 緊急対策資金利子補給	46,579	平成23年度から 平成26年度まで	5,876	平成27年度から 平成32年度まで	3,029				3,029
平成23年度 漁業経営財務基盤強化 資金利子補給	24,260	平成24年度から 平成26年度まで	1,219	平成27年度から 平成33年度まで	900				900
平成24年度 漁業経営財務基盤強化 資金利子補給	24,260	平成25年度から 平成26年度まで	974	平成27年度から 平成34年度まで	585				1,114
平成25年度 漁業経営財務基盤強化 資金利子補給	24,260	平成26年度		平成27年度から 平成36年度まで	674				674
平成26年度 漁業経営財務基盤強化 資金利子補給	24,260			平成27年度から 平成37年度まで	24,260				24,260
平成26年度 漁獲情報システム賃借 料	1,358			平成27年度から 平成28年度まで	1,358				1,358

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
平成25年度 水産試験場顕微鏡等賃借料	1,336	平成26年度	265	平成27年度から 平成29年度まで	1,015				1,015
平成26年度 水産試験場顕微鏡等賃借料	760			平成27年度から 平成30年度まで	760			760	
平成26年度 水産試験場庁舎冷暖房 設備保守点検業務委託	2,664			平成27年度から 平成29年度まで	2,664				2,664
平成26年度 赤潮被害緊急対策事業 補助	15,258			平成27年度から 平成29年度まで	15,258				15,258
平成26年度 とっとり賀露かっこ館 海水取水施設維持管理 業務委託	1,746			平成27年度から 平成29年度まで	1,746				1,746
平成26年度 とっとり賀露かっこ館 電気工作物保安業務委託	759			平成27年度から 平成29年度まで	759				759
平成26年度 とっとり賀露かっこ館 機械警備業務委託	189			平成27年度から 平成29年度まで	189				189
平成26年度 とっとり賀露かっこ館 清掃業務委託	3,981			平成27年度から 平成29年度まで	3,981				3,981
平成26年度 とっとり賀露かっこ館 消防設備保守点検業務 委託	348			平成27年度から 平成29年度まで	348				348

平成27年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
						区分	金額 千円	
1 繰入金			675	51,862	△ 51,187			
	1 一般会計繰入金		675	51,862	△ 51,187			
		1 一般会計から繰入	675	51,862	△ 51,187	1 一般会計から繰入	675	業務費
2 繰越金			19,683	28,375	△ 8,692			
	1 繰越金		19,683	28,375	△ 8,692			
		1 繰越金	19,683	28,375	△ 8,692	1 前年度繰越金	19,683	就農支援資金18,616 農業改良資金1,067
3 諸収入			28,850	26,447	2,403			
	1 貸付金元利収入		28,848	26,445	2,403			
		1 就農支援資金貸付金元利収入	28,848	26,445	2,403	1 就農支援資金貸付金元利収入	28,848	就農支援資金
	2 県預金利子		1	1	0			
		1 県預金利子	1	1	0	1 県預金利子	1	業務費
	3 雑入		1	1	0			
1 雑入		1	1	0	1 雑入	1	業務費	
国庫支出金			0	100,000	△ 100,000			
	国庫貸付金		0	100,000	△ 100,000			
		就農支援資金国庫貸付金	0	100,000	△ 100,000	就農支援資金国庫貸付金	0	
歳入合計			49,208	206,684	△ 157,476			

平成27年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計当初予算説明資料

1款 就農支援資金貸付事業費

1項 就農支援資金貸付事業費

経営支援課(内線:7260)

1目 業務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
業務費	677	1,864	△1,187		675	(諸収入) 2		
トータルコスト	1,454千円(前年度 2,638千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	資金管理・保全等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

就農支援資金及び農業改良資金の資金管理に要する事務費及び資金を取り扱う金融機関の融資事務に対して補助する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	内 容	予算額
就農支援資金貸付事務費補助金	資金を取り扱う金融機関(銀行、農業協同組合)が行う融資事務に対し補助金を交付する。	356
鳥取県信用農業協同組合連合会事務委託料	農業改良資金貸付金に係る債権の保全及び取り立てに関する事務委託に要する経費	21
事業推進費	その他貸付事業に必要な経費(旅費等)	300
合 計		677

平成27年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)

2目 貸付事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他 (繰越金等)	事業収入	
就農支援資金貸付事業	48,531	204,820	△156,289			48,531		
トータルコスト	57,849千円(前年度 214,107千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	制度の推進、申請書の審査・貸付原資の支払い、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新たに農業経営を目指す者が就農研修、就農準備を行う場合及び農業経営を開始する場合に就農支援資金を融資する金融機関等に貸付金原資の貸付を行う。

就農支援資金の貸付財源として借り入れた国庫貸付金の償還及び県費負担分の県一般会計への繰出を行う。また、農業改良資金に係る償還金等収入について、国費相当額の償還及び県費相当額の県一般会計への繰出を行う。

2 主な事業内容

(1)融資機関等への貸付原資の貸付

資金の概要	就 農 支 援 資 金		
	就農研修資金	就農準備資金	就農施設等資金
	認定就農者及び認定雇用主の農業大学校等での研修経費を貸付	認定就農者及び認定雇用主の就農先の調査、住居移転等の経費を貸付	認定就農者の農業経営開始初期に必要な機械・施設の整備経費及び肥料代等の営農経費を貸付
貸付利率	無利子		
負担割合	国2/3 県1/3		
貸付先	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構		農業協同組合・銀行等
平成27年度認定農業者等への融資見込額	—		22,108千円

(2)国庫貸付金等の償還 17,402千円

(内訳)就農支援資金 16,909千円 農業改良資金 493千円

(3)県一般会計への繰出 9,021千円

(内訳)就農支援資金 8,447千円 農業改良資金 574千円

(4)資金制度の改正

農業経営基盤強化法の改正に伴い認定就農者制度が改正され、平成26年10月以降は市町村において認定された新規就農者においては、経営を開始する場合に必要な経費について日本政策金融公庫から無利子で青年等就農資金を借り入れて事業を行うこととなった。

しかし、平成26年9月までに県で認定した新規就農者については、就農計画等に変更が生じない限り就農支援資金で貸付を行う予定であり、平成28年度まで就農支援資金に係る貸付が見込まれている。

(計画に変更が生じた場合には、市町村で就農計画等の認定を受け、青年等就農資金を活用する。)

平成27年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

節	款 項 目	就農支援資金貸付事業特別会計			
		1款 就農支援資金貸付事業費			
		1項 就農支援資金貸付事業費		1目	2目
			業 務 費	貸付事業費	
1	報 酬				
2	給 料				
3	職員手当等				
4	共 済 費				
5	災害補償費				
6	恩給及び退職年金				
7	賃 金				
8	報 償 費				
9	旅 費	250	250	250	250
	費用弁償				
	普通旅費	250	250	250	250
	特別旅費				
10	交 際 費				
11	需 用 費				
12	役 務 費				
13	委 託 料	21	21	21	21
14	使用料及び賃借料	50	50	50	50
15	工事請負費				
16	原 材 料 費				
17	公有財産購入費				
18	備品購入費				
19	負担金、補助及び交付金	356	356	356	356
20	扶 助 費				
21	貸 付 金	22,108	22,108	22,108	22,108
22	補償、補填及び賠償金				
23	償還金、利子及び割引料	17,402	17,402	17,402	17,402
24	投資及び出資金				
25	積 立 金				
26	寄 付 金				
27	公 課 費				
28	繰 出 金	9,021	9,021	9,021	9,021
	予 備 費				
	計	49,208	49,208	49,208	677 48,531
財	国庫支出金				
源	繰入金	675	675	675	675
内	その他	48,533	48,533	48,533	2 48,531
訳	事業収入				

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
1款 就農支援資金貸付事業費	
1項 就農支援資金貸付事業費	
1目 業務費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県就農支援資金貸付事務費補助金 356
2目 貸付事業費	
貸付金	・就農施設等資金貸付金 22,108
償還金、利子及び割引料	・国庫償還金 17,402
繰出金	・一般会計繰出金 9,021

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
就農支援資金貸付金	287,724	296,206	0	16,908	279,298
合 計	287,724	296,206	0	16,908	279,298

議案第9号

平成27年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1繰入金			691	913	△ 222			
	1一般会計繰入金		691	913	△ 222			
	1一般会計から繰入		691	913	△ 222	1一般会計から繰入	691	
2繰越金			11,742	40,957	△ 29,215			
	1繰越金		11,742	40,957	△ 29,215			
	1繰越金		11,742	40,957	△ 29,215	1前年度繰越金	11,742	
3諸収入			28,499	29,520	△ 1,021			
	1貸付金元利収入		28,257	29,042	△ 785			
	1林業・木材産業改善資金貸付金元利収入		28,257	29,042	△ 785	1林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	28,257	
	2県預金利子		241	477	△ 236			
	1県預金利子		241	477	△ 236	1県預金利子	241	
	3雑入		1	1	0			
	1雑入		1	1	0	1雑入	1	
歳入合計			40,932	71,390	△ 30,458			

平成27年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費

1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費

林政企画課(内線:7300)

1目 業務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
業務費	932	1,390	△458			(諸収入) 241	691	
トータルコスト	1,709千円(前年度 1,390千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金及び委託料の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業・木材産業改善資金について、平成16年度以前の貸付に係る資金管理業務を県森林組合連合会に委託する経費及び取扱い金融機関の貸付・償還に係る事務費の補助を行うための経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>資金管理業務の委託及び補助金の支出</p>								

平成27年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7300)

2目 貸付事業費

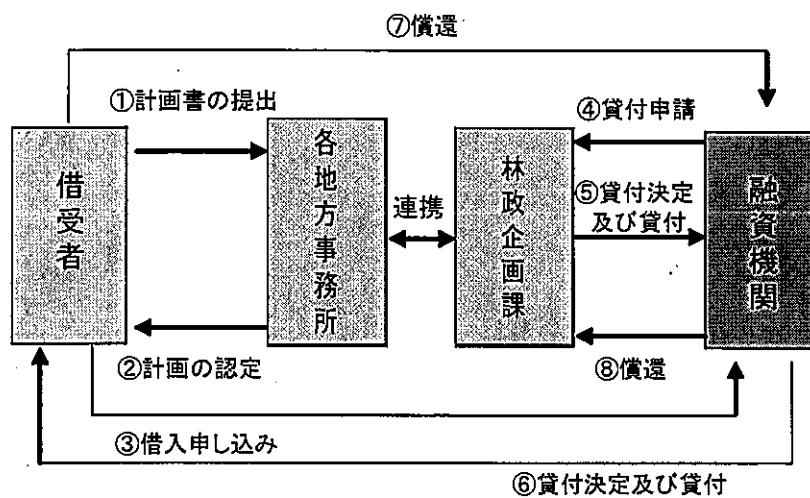
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
貸付事業費	40,000	70,000	△30,000			(繰越金等) 40,000		
トータルコスト	43,106千円(前年度 73,870千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	制度説明・周知、計画認定、貸付審査・貸付決定・支払・貸付後の審査、 国との調整・計画申請・報告・会計管理、債権回収							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林業及び木材産業経営の改善、労働災害の防止及び林業労働に従事する者の確保を目的として、事業者が創意工夫を活かして行う取組を支援するため、その必要な資金を無利子で貸付けるための経費である。



2 主な事業内容

事業者への貸付業務は金融機関が行い、県は貸付原資を金融機関に貸付ける。

(単位:千円、件)

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
貸付額 (貸付件数)	17,459 (2)	15,768 (3)	35,540 (6)	23,215 (3)	13,596 (6)

平成27年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

節	款項目	林業・木材産業改善資金助成事業特別会計				
		1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費				
		1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費				
					1目 業務費	2目 貸付事業費
1	報酬					
2	給料					
3	職員手当等					
4	共済費					
5	災害補償費					
6	恩給及び退職年金					
7	賃金					
8	報償費					
9	旅費					
	費用弁償					
	普通旅費					
	特別旅費					
10	交際費					
11	需用費					
12	役務費					
13	委託料	120	120	120	120	
14	使用料及び賃借料					
15	工事請負費					
16	原材料費					
17	公有財産購入費					
18	備品購入費					
19	負担金、補助及び交付金	812	812	812	812	
20	扶助費					
21	貸付金	40,000	40,000	40,000	40,000	
22	補償、補填及び賠償金					
23	償還金、利子及び割引料					
24	投資及び出資金					
25	積立金					
26	寄付金					
27	公課費					
28	繰出金					
	計	40,932	40,932	40,932	932 40,000	
財源内訳	国庫支出金					
	繰入金	691	691	691	691	
	その他	40,241	40,241	40,241	241 40,000	
	事業収入					

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
1款 林業・木材産業改善資金貸付事業費	
1項 林業・木材産業改善資金貸付事業費	
1目 業務費	
負担金、補助 及び交付金	・林業・木材産業改善資金取扱金融機関 事務費補助金
	812
2目 貸付事業費	
貸 付 金	・林業・木材産業改善資金貸付金
	40,000

平成27年度鳥取県営林事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 国庫支出金			千円 12,774	千円 10,332	千円 2,442		千円	
	1 国庫補助金		12,774	10,332	2,442			
		1 県営林事業費国庫補助金	12,774	10,332	2,442	1 県営林事業費国庫補助金	12,774	
2 財産収入			20,916	18,746	2,170			
	1 財産売払収入		20,866	18,696	2,170			
		1 造林収入	1,799	1,715	84	1 造林収入	1,799	
		2 物品売払収入	15,178	12,930	2,248	1 物品売払収入	15,178	
		3 不動産売払収入	1	1	0	1 不動産売払収入	1	
		4 二酸化炭素吸収量売払収入	3,888	4,050	△ 162	1 二酸化炭素吸収量売払収入	3,888	
	2 財産運用収入		50	50	0			
		1 財産貸付収入	50	50	0	1 財産貸付収入	50	
3 繰入金			113,211	133,873	△ 20,662			
	1 一般会計繰入金		113,211	133,873	△ 20,662			
		1 一般会計から繰入	113,211	133,873	△ 20,662	1 一般会計から繰入	113,211	
4 繰越金			1	1	0			
	1 繰越金		1	1	0			
		1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
5 雑収入			400	400	0			
	1 雑入		400	400	0			
		1 雑入	400	400	0	1 雑入	400	
歳 入 合 計			147,302	163,352	△ 16,050			

平成27年度鳥取県県営林事業特別会計当初予算説明資料

1款 県営林事業費

1項 職員費

1目 職員費

森林づくり推進課(内線:7298)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
職員費	34,480	34,390	90				34,480	
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 県営林の適正管理のため、県営林事業に従事する職員5人分の人件費である。 2 主な事業内容 県営林の保育事業、処分事業、管理事業及び日本政策金融公庫からの造林資金に係る償還事務。								

2項 保育事業費

1目 保育事業費

森林づくり推進課(内線:7298)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
保育事業費	26,160	21,471	4,689	12,774		(財産収入) 10,286	3,100	
トータルコスト	35,478千円 (前年度 30,758千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	保育施業の委託設計、監督							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 県営林の健全な育成を図るための下刈、間伐、作業道開設等に要する経費である。 2 主な事業内容 (単位:千円)								
区 分	予算額	事 業 内 容						
県営林保育事業	25,077	下刈(33.99ha)、間伐(34.94ha)及び鳥取式作業道(1,380m)の開設						
松くい虫防除事業	563	地上散布(4.0ha)						
事務費	520	-						

平成27年度鳥取県営林事業特別会計当初予算説明資料

3項 処分事業費
1目 立木処分費

森林づくり推進課(内線:7298)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
処分事業費	7,980	7,536	444			(財産収入) 7,980		
トータルコスト	18,851千円 (前年度 18,371千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	間伐材の搬出経費、木材市場手数料、分収交付金							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県営林の収入間伐における木材の搬出及び木材販売に係る市場手数料に係る経費である。								
2 主な事業内容 (1)間伐により収益が見込まれる県営林について、木材(間伐材)を搬出して、市場において販売する。 (2)契約期間が満了した県行造林地の立木評価を行い、契約の解除を行う。								

4項 管理事業費
1目 管理事業費

森林づくり推進課(内線:7298)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
管理事業費	18,380	19,689	△1,309			(財産収入等) 3,050	15,330	
トータルコスト	31,581千円 (前年度 31,298千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	県営林の管理、林道等の維持管理、県行造林地の調査業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 林道及び作業道の維持管理、林分調査、「緑の循環」認証会議(SGECエスジェック)による森林認証の管理審査等を行い、県営林を適切に管理する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区 分	事 業 内 容							予算額
県有林維持管理	県有林林道・作業道の草刈及び側溝の清掃、林分調査							11,084
負担金及び交付金	緑資源幹線林道賦課金、立木補償金の分収交付金							5,217
需用費	林道管理用資材、侵入防止柵修繕							581
役務費	森林国営保険加入、森林認証(SGEC)定期審査、支障木搬出、J-クレジット取引手数料、県有林内ゴミ処理							1,253
公課費	消費税確定申告							120
事務費	調査旅費							125
合 計							18,380	

平成27年度鳥取県営林事業特別会計当初予算説明資料

2款 公債費

1項 公債費

1目 元 金

森林づくり推進課(内線:7298)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元 金	29,335	44,699	△15,364				29,335	
トータルコスト	30,112千円 (前年度 45,473千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	元金償還事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 日本政策金融公庫からの融資に係る元金償還金である。</p> <p>2 主な事業内容 日本政策金融公庫からの融資に係る元金償還業務。</p>								

森林づくり推進課(内線:7298)

(単位:千円)

2目 利 子

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
利 子	30,967	35,567	△4,600			(繰越金) 1	30,966	
トータルコスト	31,744千円 (前年度 36,341千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	利子償還事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 日本政策金融公庫からの融資に係る利子償還金である。</p> <p>2 主な事業内容 日本政策金融公庫からの融資に係る利子償還業務。</p>								

平成27年度当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

節	款項目	県営林事業特別会計									
		1款 県営林事業費									
		1項 職員費		2項 保育事業費		3項 処分事業費		4項 管理事業費			
		1目 職員費	1目 保育事業費	1目 立木処分費	1目 管理事業費						
1	報酬										
2	給料	18,495	18,495	18,495	18,495						
3	職員手当等	9,435	9,435	9,435	9,435						
4	共済費	6,550	6,550	6,550	6,550						
5	災害補償費	20	20			20	20				
6	恩給及び退職年金										
7	貸金										
8	報償費										
9	旅費	125	125						125	125	
	費用弁償										
	普通旅費	125	125						125	125	
	特別旅費										
10	交際費										
11	需用費	871	871			290	290		581	581	
12	役務費	3,641	3,641			210	210	2,178	2,178	1,253	1,253
13	委託料	41,806	41,806			25,640	25,640	5,082	5,082	11,084	11,084
14	使用料及び賃借料										
15	工事請負費										
16	原材料費										
17	公有財産購入費										
18	備品購入費										
19	負担金、補助及び交付金	5,937	5,937					720	720	5,217	5,217
20	扶助費										
21	貸付金										
22	補償、補填及び賠償金										
23	償還金、利子及び割引料	60,302									
24	投資及び出資金										
25	積立金										
26	寄付金										
27	公課費	120	120							120	120
28	繰出金										
	計	147,302	87,000	34,480	34,480	26,160	26,160	7,980	7,980	18,380	18,380
財	国庫支出金	12,774	12,774			12,774	12,774				
源	繰入金	113,211	52,910	34,480	34,480	3,100	3,100			15,330	15,330
内	その他の	401	400							400	400
訳	事業収入	20,916	20,916			10,286	10,286	7,980	7,980	2,650	2,650

(単位:千円)

節	款項目	2款 公債費		
		1項 公債費		
		1目 元 金	2目 利 子	
1	報 酬			
2	給 料			
3	職 員 手 当 等			
4	共 済 費			
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	貸 金			
8	報 償 費			
9	旅 費			
	費用弁償			
	普通旅費			
	特別旅費			
10	交 際 費			
11	需 用 費			
12	役 務 費			
13	委 託 料			
14	使用料及び賃借料			
15	工 事 請 負 費			
16	原 材 料 費			
17	公有財産購入費			
18	備 品 購 入 費			
19	負担金、補助及び交付金			
20	扶 助 費			
21	貸 付 金			
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料	60,302	60,302	29,335 30,967
24	投資及び出資金			
25	積 立 金			
26	寄 付 金			
27	公 課 費			
28	繰 出 金			
	計	60,302	60,302	29,335 30,967
財	国庫支出金			
源	繰 入 金	60,301	60,301	29,335 30,966
内	そ の 他	1	1	1
訳	事 業 収 入			

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
1 款 県営林事業費	
1 項 職 員 費	
1 目 職 員 費	
給 料 ・ 一般職員	5 人
3 項 処 分 事 業 費	
1 目 立 木 処 分 費	
負担金、補助及 び交付金 ・ 土地所有者交付金	720
4 項 管 理 事 業 費	
1 目 管 理 事 業 費	
負担金、補助及 び交付金 ・ 緑資源幹線林道賦課金	4,886
・ 土地所有者交付金	300
・ 公有林野全国協議会会費	31
2 款 公 債 費	
1 項 公 債 費	
1 目 元 金	
償還金、利子及 び割引料 ・ 造林資金償還金	20,049
・ 施業転換資金償還金	9,286
2 目 利 子	
償還金、利子及 び割引料 ・ 造林資金償還金	29,810
・ 施業転換資金償還金	1,157

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)		給 与 費						共済費 (千円)		合計 (千円)		備考	
			給料 (千円)	職員手当 (千円)		計 (千円)								
本年度	5		18,495	9,055		27,550		6,550		34,100				
前年度	5		18,470	8,855		27,325		6,670		33,995				
比較	0		25	200		225		△ 120		105				
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	本年度	605	0	325	4,220	2,505	605	385	0	0	350	0		
	前年度	620	0	325	4,130	2,415	585	400	0	0	345	0		
	比較	△ 15	0	0	90	90	20	△ 15	0	0	5	0		
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	5	0	0	0	0	0	0	55	0				
	前年度	5	0	0	0	0	0	0	30	0				
比較	0	0	0	0	0	0	0	25	0					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	25	1 昇給に伴う増加分	240 (1) 本年度昇給発令に係る所要額	240 平均昇給率 1.42%
		2 その他の増減分	△ 215 (1) 新陳代謝等に係る減分	△ 215
職員手当	200	1 その他の増減分	200 (1) 新陳代謝等に係る減分	200

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行 政 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	270,200
	平均給与月額 (円)	312,927
	平均年齢 (歳)	38.80
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,540
	平均給与月額 (円)	328,225
	平均年齢 (歳)	43.60

イ 初任給

区	分	行 政 職 (円)
高	校 卒	139,300
大	学 卒	172,400
国 の 制 度	高 校 卒	142,100
	大 学 卒	174,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	20.0
	2 級	2	40.0
	3 級	1	20.0
	4 級		
	5 級	1	20.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	5	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日現在	1 級		
	2 級	3	60.0
	3 級	1	20.0
	4 級		
	5 級	1	20.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

工 界 給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		5号給(人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
		5号給(人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.905	2.095	4.0	有	
前 年 度	1.855	2.145	4.0	有	
国 の 制 度	1.975	2.125	4.1	有	

カ 定年退職及び幼奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(1~45%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者の手当額10,500円
地 域 手 当	異 な る	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	自動車等使用者の手当額（通勤距離に応じ、2,200円～46,400円を支給） 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当（月3,000円を上限） 特別急行列車に係る手当額（特別料金等の1/2を支給。最高限度額を設けない。）及び手当支給要件

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
県営林事業債	千円 1,320,678	千円 1,099,740	千円 0	千円 29,335	千円 1,070,405

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は 支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			繰入金
						国庫支出金	地方債	その他	
平成20年度 緑資源幹線林道事業賦 課金	千円 69,785	平成21年度から 平成26年度まで	千円 45,984	平成27年度から 平成38年度まで	千円 23,801	千円	千円	千円	千円 23,801

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 使用料及び手数料			141,563	136,307	5,256			
	1 使用料		141,563	136,307	5,256			
		1 魚市場使用料	141,563	136,307	5,256	1 魚市場使用料	141,563	
2 繰入金			128,766	115,725	13,041			
	1 一般会計繰入金		128,766	115,725	13,041			
		1 一般会計から繰入	97,652	92,834	4,818	1 一般会計から繰入	97,652	
		2 一般会計から借入	31,114	22,891	8,223	1 一般会計から借入	31,114	
3 繰越金			1	1	0			
	1 繰越金		1	1	0			
		1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
4 諸収入			7,986	7,562	424			
	1 雑入		7,986	7,562	424			
		1 雑入	7,986	7,562	424	1 雑入	7,986	
歳入合計			278,316	259,595	18,721			

平成27年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計当初予算説明資料

1 款 事業費

1 項 事業費

水産課・境港水産事務所(0859-42-3167)

1 目 魚市場事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
魚市場事業 (職員人件費)	13,807	13,771	36			(使用料) 9,665	4,142	
事業内容の説明								
県営境港水産施設事業特別会計にて支弁する職員2名分の人件費である。								
魚市場事業 (事業費)	(債務負担行為) 22,050 175,014	156,328	18,686			(債務負担行為) 22,050 (使用料等) 95,136	79,878	
トータルコスト	190,544千円 (前年度 171,806千円) [正職員:2.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	県営境港水産物地方卸売市場の維持管理、施設修繕、巡視							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
市場の管理運営に要する経費である。								
平成21年度から指定管理制度を導入し、業務の一部を委託している。								
2 主な事業内容								
市場管理委託費(指定管理制度) 143,438千円								
その他管理運営経費 31,576千円								

平成27年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計当初予算説明資料

2款 公債費

1項 公債費

水産課(内線:7309)

1目 元金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	繰入金	
元金	80,063	78,987	1,076			40,032	40,031	
トータルコスト	80,063千円(前年度 78,987千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	元金償還							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
魚市場建設に伴う県債の元金償還に要する経費である。								

水産課(内線:7309)

2目 利子

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	繰入金	
利子	9,432	10,509	△1,077			4,717	4,715	
トータルコスト	9,432千円(前年度 10,509千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	利子支払							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
魚市場建設に伴う県債の利子支払に要する経費である。								

平成27年度 当初予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 節	県営境港水産施設事業特別会計							
		1款 事業費			2款 公債費			
		1項 事業費	1項 公債費		1項 公債費	2項 公債費		2項 公債費
			1目 魚市場事業費	1目 元 金		2目 利 子		
1 報 酬	2,126	2,126	2,126	2,126				
2 給 料	7,398	7,398	7,398	7,398				
3 職員手当等	3,789	3,789	3,789	3,789				
4 共 済 費	2,963	2,963	2,963	2,963				
5 災害補償費								
6 恩給及び退職年金								
7 賞 金								
8 報 償 費								
9 旅 費	101	101	101	101				
費用弁償	20	20	20	20				
普通旅費	81	81	81	81				
特別旅費								
10 交 際 費								
11 需 用 費	815	815	815	815				
12 役 務 費	1,498	1,498	1,498	1,498				
13 委 託 料	143,438	143,438	143,438	143,438				
14 使用料及び賃借料	2,112	2,112	2,112	2,112				
15 工事請負費	11,694	11,694	11,694	11,694				
16 原 材 料 費								
17 公有財産購入費								
18 備品購入費	45	45	45	45				
19 負担金、補助及び交付金	361	361	361	361				
20 扶 助 費								
21 貸 付 金								
22 補償、補填及び賠償金								
23 償還金、利子及び割引料	98,222	8,727	8,727	8,727	89,495	89,495	80,063	9,432
24 投資及び出資金								
25 積 立 金								
26 寄 付 金								
27 公 課 費	3,754	3,754	3,754	3,754				
28 繰 出 金								
予 備 費								
計	278,316	188,821	188,821	188,821	89,495	89,495	80,063	9,432
財 源 内 訳	国庫支出金							
	繰 入 金	128,766	84,020	84,020	84,020	44,746	44,746	40,031
	そ の 他	7,987	7,987	7,987	7,987			
	事業収入	141,563	96,814	96,814	96,814	44,749	44,749	40,032

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
1 款 事 業 費	
1 項 事 業 費	
1 目 魚市場事業費	
報 酬 非常勤職員	1 人
給 料 一般職員	2 人
負担金、補助及び交付金	3 6 1
償還金、利子及び割引料	8, 7 2 7
2 款 公 債 費	
1 項 公 債 費	
1 目 元金	
償還金、利子及び割引料	8 0, 0 6 3
2 目 利子	
償還金、利子及び割引料	9, 4 3 2

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	1	2,126					2,126	343	2,469	
	計	1	2,126					2,126	343	2,469	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	1	2,126					2,126	337	2,463	
	計	1	2,126					2,126	337	2,463	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職	0	0					0	6	6	
	計	0	0					0	6	6	

2 一般職
(1)総括

区分	職員数 (人)		給 与 費						共済費 (千円)		合計 (千円)		備考	
			給料 (千円)		職員手当 (千円)		計 (千円)							
本年度	2		7,398		3,637		11,035		2,620		13,655			
前年度	2		7,388		3,557		10,945		2,668		13,613			
比較	0		10		80		90		△ 48		42			
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	本年度	242		130	1,688	1,002	242	154		15	140			
	前年度	248		130	1,652	966	234	160		15	138			
	比較	△ 6	0	0	36	36	8	△ 6	0	0	2	0		
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	義務教育等教員特別手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	2							22					
	前年度	2							12					
	比較	0	0	0	0	0	0	0	10	0				

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	10	1 昇給に伴う増加分	96 (1) 本年度昇給発令に係る所要額	96 平均昇給率 1.42%
		2 その他の増減分	△ 86 (1) 新陳代謝等に係る減分	△ 86
職員手当	80	1 その他の増減分	80 (1) その他の増分	80

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	350,400
	平均給与月額(円)	403,465
	平均年齢(歳)	48.50
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,800
	平均給与月額(円)	391,212
	平均年齢(歳)	47.50

イ 初任給

区 分		行 政 職 (円)
高 校 卒		139,300
大 学 卒		172,400
国 の 制 度	高 校 卒	142,100
	大 学 卒	174,200

シ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級 別	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 2 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 2 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

工 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	1	1
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)	1	1
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.905	2.095	4.0	有	
前 年 度	1.855	2.145	4.0	有	
国 の 制 度	1.975	2.125	4.1	有	

カ 定年退職及び功奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(1~45%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者の手当額10,500円
地 域 手 当	異 な る	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし
住 居 手 当	同 じ	
道 勤 手 当	異 な る	自動車等使用者の手当額（通勤距離に応じ、2,200円～46,400円を支給） 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当（月3,000円を上限） 特別急行列車に係る手当額（特別料金等の1/2を支給。最高限度額を設けない。）及び手当支給要件

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
県営境港水産施設事業債	千円 695,450	千円 616,464	千円 0	千円 80,063	千円 536,401

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			繰入金
						国庫支出金	地方債	その他	
平成27年度 鳥取県宮境港水産物地方卸売市場管理委託	千円 22,050		千円 0	平成28年度から 平成30年度まで	千円 22,050	千円	千円	千円 22,050	千円

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			繰入金
						国庫支出金	地方債	その他	
平成25年度 鳥取県宮境港水産物地方卸売市場管理委託	千円 699,880	平成26年度	千円 139,976	平成27年度から 平成30年度まで	千円 559,904	千円	千円	千円 559,904	千円

平成27年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 繰入金			1,161	1,174	△ 13			
	1 一般会計繰入金		1,161	1,174	△ 13			
		1 一般会計から繰入	1,161	1,174	△ 13	1 一般会計から繰入	1,161	
2 繰越金			85,125	82,631	2,494			
	1 繰越金		85,125	82,631	2,494			
		1 繰越金	85,125	82,631	2,494	1 前年度繰越金	85,125	
3 諸収入			14,875	17,369	△ 2,494			
	1 貸付金元利収入		14,875	17,369	△ 2,494			
		1 沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	14,875	17,369	△ 2,494	1 沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	14,875	
歳 入 合 計			101,161	101,174	△ 13			

平成27年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1款 沿岸漁業改善資金貸付事業費

1項 沿岸漁業改善資金貸付事業費

水産課(内線:7309)

1目 業務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
業務費	1,161	1,174	△13				1,161	
トータルコスト	1,161千円 (前年度 1,174千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	事務委託料の支払							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
沿岸漁業改善資金貸付金の貸付及び償還事務を鳥取県信用漁業協同組合連合会に委託するのに要する経費である。								

水産課(内線:7309)

2目 貸付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
貸付金	100,000	100,000	0			(諸収入等) 100,000		
トータルコスト	102,330千円 (前年度 102,322千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	貸付申請・完了報告の審査、貸付金事務、償還事務、周知説明							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

沿岸漁業の生産技術の改善、生活環境の改善及び漁業後継者の育成確保を図るため、沿岸漁業従事者等に対して、短・中期の無利子資金の貸付を行う。

(単位:千円)

区 分	貸付対象	償還期間	本年度 融資枠	貸付限度額
経営等改善資金	エンジン、GPS、魚群探知機、養殖施設等	2~10年	87,000	500~25,000
生活改善資金	居室、炊事施設、衛生施設等	2~7年	6,000	100~1,500
青年漁業者等養成確保資金	漁業経営開始資金、研修教育資金等	3~10年	7,000	1,500~20,000
計			100,000	

平成27年度当初予算歳出事項別明細書（農林水産部）

(単位:千円)

節	款 項 目	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計			
		1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費			
		1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費		1 目	2 目
			業 務 費	貸 付 金	
1	報 酬				
2	給 料				
3	職員手当等				
4	共 済 費				
5	災 害 補 償 費				
6	恩給及び退職年金				
7	賃 金				
8	報 償 費				
9	旅 費				
	費用弁償				
	普通旅費				
	特別旅費				
10	交 際 費				
11	需 用 費				
12	役 務 費				
13	委 託 料	1,161	1,161	1,161	1,161
14	使用料及び賃借料				
15	工 事 請 負 費				
16	原 材 料 費				
17	公有財産購入費				
18	備 品 購 入 費				
19	負担金、補助及び交付金				
20	扶 助 費				
21	貸 付 金	100,000	100,000	100,000	100,000
22	補償、補填及び賠償金				
23	償還金、利子及び割引料				
24	投資及び出資金				
25	積 立 金				
26	寄 付 金				
27	公 課 費				
28	繰 出 金				
	予 備 費				
	計	101,161	101,161	101,161	100,000
財 源 内 訳	国庫支出金				
	繰 入 金	1,161	1,161	1,161	
	そ の 他				
	事 業 収 入	100,000	100,000	100,000	100,000

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
1 款 沿岸漁業改善資金貸付事業費		
1 項 沿岸漁業改善資金貸付事業費		
2 目 貸 付 金		
貸 付 金	・鳥取県沿岸漁業改善資金貸付金	100,000

条 例 名 等	鳥取県基金条例の一部改正について				
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための新たな基金を設置する。</p> <p>2 概 要 (1) 次のとおり新たに基金を設置し、基金の運営に関し必要な事項を定める。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">設置目的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鳥取県和牛振興戦略基金</td> <td>和牛の改良増殖を推進し、付加価値の高い牛肉の生産を促進すること。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 施行期日は、平成27年4月1日とする。</p>	名称	設置目的	鳥取県和牛振興戦略基金	和牛の改良増殖を推進し、付加価値の高い牛肉の生産を促進すること。
名称	設置目的				
鳥取県和牛振興戦略基金	和牛の改良増殖を推進し、付加価値の高い牛肉の生産を促進すること。				

鳥取県基金条例の一部を改正する条例

鳥取県基金条例（平成19年鳥取県条例第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、太枠で示すように改正する。

改正後					改正前				
別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）					別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）				
名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由	名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由
略					略				
33 地域医療介護総合確保基金	高齢者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、地域の实情に応じて、医療及び介護を総合的に確保すること。	一般会計歳入歳出予算に定める額	一般会計歳入歳出予算に上して当該基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。	33 地域医療介護総合確保基金	高齢者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、地域の实情に応じて、医療及び介護を総合的に確保すること。	一般会計歳入歳出予算に定める額	一般会計歳入歳出予算に上して当該基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。
34 鳥取県和牛振興戦略基金	和牛の改良増殖を推進し、付加価値の高い牛肉の生産を促進すること。	一般会計歳入歳出予算に定める額	一般会計歳入歳出予算に上して当該基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるとき。					

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

条 例 名 等	鳥取県附属機関条例の一部改正等について			
提 出 理 由 及 び 概 要	1 提出理由 現在ある3つの附属機関を統合し、新たに設置した1つの附属機関について、その名称及び調査審議する事項を改める。 2 概 要 (1) 見直しを行う附属機関とその内容			
	改正後		改正前	
	名称	調査審議する事項	名称	調査審議する事項
	食のみやこ鳥取県推進協議会	(1) 鳥取県ふるさと認証食品の認証に関する事項	(1) 鳥取県ふるさと認証食品協議会	とっとり県産品（県内において生産若しくは製造加工された製品又は県外において生産若しくは製造加工された製品であって、材料、技術等が県内で生産又は伝承されているものをいう。）の利用促進等に関する事項
		(2) 「食のみやこ鳥取県」特産品コンクールにおける優れた特産品の選定に関する事項	(2) 鳥取県「食のみやこ鳥取県」特産品コンクール審査会	鳥取県の優れた特産品の選定に関する事項
		(3) 県内において生産若しくは製造加工された製品又は県内で生産又は伝承されている材料、技術等を用いて県外において生産若しくは製造加工された製品の利用促進等に関する事項	(3) とっとり県産品利用促進協議会	鳥取県ふるさと認証食品（県内で製造された特色ある加工食品をいう。）の認証に関する事項
	(2) 見直しの理由 3つの附属機関は、食品等の認証を行い、また認証した食品等がコンクールに出品される等、互いに関連が深く、委員間で情報をより密に共有する必要があることから、統合することとする。			
	3 施行期日 平成27年4月1日			

鳥取県附属機関条例の一部を改正する等の条例

(鳥取県附属機関条例の一部改正)

第1条 鳥取県附属機関条例(平成25年鳥取県条例第53号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表第1(第2条関係)		別表第1(第2条関係)	
名称	調査審議する事項	名称	調査審議する事項
略		略	
食のみやこ鳥取県 推進協議会	(1) 鳥取県ふるさと認証食 品の認証に関する事項 (2) 「食のみやこ鳥取県」特 産品コンクールにおける優れ た特産品の選定に関する事項 (3) 県内において生産若し くは製造加工された製品又は 県内で生産又は伝承されてい る材料、技術等を用いて県外 において生産若しくは製造加 工された製品の利用促進等 に関する事項	とっとり県産品利 用促進協議会	とっとり県産品(県内におい て生産若しくは製造加工され た製品又は県外において生産 若しくは製造加工された製品 であって、材料、技術等が県 内で生産又は伝承されている ものをいう。)の利用促進等 に関する事項
		鳥取県「食のみや こ鳥取県」特産品 コンクール審査会	鳥取県の優れた特産品の選定 に関する事項
		鳥取県ふるさと認 証食品協議会	鳥取県ふるさと認証食品(県 内で製造された特色ある加工 食品をいう。)の認証に関す る事項
略		略	

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

<p>条 例 名 等</p>	<p>鳥取県間伐材搬出等事業助成条例の一部改正について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 間伐の実施及び間伐材の搬出を促進するため、間伐材搬出等事業に対する助成を恒久化する。</p> <p>2 概 要 (1) 間伐材搬出等事業に対する助成について定める条例の失効期限を廃止する。 (2) その他所要の規定の整備を行う。 (3) 施行期日等 ア 施行期日は、公布日とする。 イ 所要の経過措置を講ずる。</p>

鳥取県間伐材搬出等事業助成条例の一部を改正する条例

鳥取県間伐材搬出等事業助成条例（平成13年鳥取県条例第7号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(補助金の額)</p> <p>第4条 補助金の額は、間伐材搬出等事業の費用及び収益の額を勘案して知事が別に定める額とする。</p> <p>附 則</p> <p>この条例は、平成13年4月1日から施行する。</p>	<p>(補助金の額)</p> <p>第4条 補助金の額は、間伐材搬出等事業に要する経費の額（知事が別に定める額を限度とする。）以下とする。</p> <p>附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この条例は、平成13年4月1日から施行する。</p> <p>(この条例の失効)</p> <p>2 この条例は、平成27年3月31日限り、その効力を失う。</p> <p>3 この条例の失効の日以前に交付決定された補助金については、第3条及び第4条の規定は、この条例の失効後も、なおその効力を有する。</p>

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の鳥取県間伐材搬出等事業助成条例の規定は、この条例の施行の日以後に交付決定される補助金について適用し、同日前に交付決定された補助金については、なお従前の例による。

件 名	財産を無償で貸し付けること（死亡牛一時保管施設）について																			
提出理由	<p>1 提出理由</p> <p>死亡牛一時保管施設の維持管理を円滑に行うため、死亡牛の一時保管業務を行う公益社団法人鳥取県畜産推進機構に対して当該業務の用に供する財産を引き続き無償で貸し付けようとするものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 財産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">所在地</th> <th style="width: 30%;">数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>東伯郡琴浦町大字松谷字西高野606番8ほか1筆</td> <td>1,203.38平方メートル</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>東伯郡琴浦町大字松谷字西高野606番8</td> <td>122.49平方メートル</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工 作 物</td> <td>汚水槽</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>貯水槽</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td></td> <td>水道施設</td> <td>東伯郡琴浦町大字松谷字西高野606番8ほか3筆</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方</p> <p style="padding-left: 20px;">鳥取市末広温泉町723番地</p> <p style="padding-left: 20px;">公益社団法人鳥取県畜産推進機構</p> <p>(3) 貸付期間</p> <p style="padding-left: 20px;">平成27年4月1日から平成32年3月31日まで</p>			種類	所在地	数量	土地	東伯郡琴浦町大字松谷字西高野606番8ほか1筆	1,203.38平方メートル	建物	東伯郡琴浦町大字松谷字西高野606番8	122.49平方メートル	工 作 物	汚水槽	"	貯水槽	"		水道施設	東伯郡琴浦町大字松谷字西高野606番8ほか3筆
種類	所在地	数量																		
土地	東伯郡琴浦町大字松谷字西高野606番8ほか1筆	1,203.38平方メートル																		
建物	東伯郡琴浦町大字松谷字西高野606番8	122.49平方メートル																		
工 作 物	汚水槽	"																		
	貯水槽	"																		
	水道施設	東伯郡琴浦町大字松谷字西高野606番8ほか3筆																		